令和６年度

主要施策決算成果表

（一般会計・特別会計）

海　　南　　市

令和６年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、令和 6 年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和７年９月４日

和歌山県海南市長　　神　出　政　巳

目　　次

予算及び決算の概要　・・・　1　ページ

一般会計　・・・　1　ページ
2款　総務費　・・・　5　ページ
3款　民生費　・・・　15　ページ
4款　衛生費　・・・　28　ページ
5款　農林水産業費　・・・　35　ページ
6款　商工費　・・・　39　ページ
7款　土木費　・・・　43　ページ
8款　消防費　・・・　55　ページ
9款　教育費　・・・　58　ページ
10款　災害復旧費　・・・　71　ページ

国民健康保険特別会計　・・・　73　ページ

後期高齢者医療特別会計　・・・　76　ページ

介護保険特別会計　・・・　77　ページ

赤坂地区排水処理事業特別会計　・・・　82　ページ

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計　・・・　82　ページ

港湾施設事業特別会計　・・・　83　ページ

予　算　及　び　決　算　の　概　要

本市の令和6年度当初予算は、持続可能で安定した財政運営を念頭に、引き続き物価高騰への対応を図りながら、「住みやすいまちづくりプロジェクト」の推進、少子高齢化やデジタル社会への対応など、喫緊の課題への対応に向けた施策等、「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりに資する事業に重点的に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一　般　会　計	26,754,723,000　円
特　別　会　計	14,145,927,000　円

その後、定額減税補足給付金給付事業や物価高騰緊急支援給付金給付事業等、物価高騰に対する様々な支援策や、公園長寿命化事業、市民防災公園整備事業の追加補正等を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一　般　会　計	28,020,897,000　円
特　別　会　計	14,761,001,000　円

さらに、体験学習館建設事業をはじめとした計29事業の令和5年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一　般　会　計	29,342,748,000　円
特　別　会　計	14,797,601,000　円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一　般　会　計	特　別　会　計
歳　　入	27,768,940,949　円	14,602,929,401　円
歳　　出	26,534,673,733　円	14,327,251,334　円
歳入歳出差引額	1,234,267,216　円	275,678,067　円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は1,234,267,216円で、これから市民防災公園整備事業等28事業の令和6年度繰越明許に伴う繰越財源100,843,000円を差し引いた実質収支額は、1,133,424,216円となりました。
また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の275,678,067円となりました。

一　　般　　会　　計

1. 決算状況
令和6年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

【歳入・歳出決算額一覧】

	決　算　額　（千円）	令和 6 年度	令和 5 年度	増　減	伸率(%)
歳入	1 市税	6,729,737	6,873,435	△ 143,698	△ 2.1
	2 地方譲与税	137,582	172,151	△ 34,569	△ 20.1
	3 利子割交付金	3,539	2,744	795	29.0
	4 配当割交付金	83,165	54,668	28,497	52.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	97,875	54,664	43,211	79.0
	6 法人事業税交付金	89,155	78,978	10,177	12.9
	7 地方消費税交付金	1,254,520	1,184,079	70,441	5.9
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,242	2,355	△ 113	△ 4.8
	9 環境性能割交付金	16,713	16,387	326	2.0
	10 地方特例交付金	236,218	40,770	195,448	479.4
	11 地方交付税	7,244,555	7,117,319	127,236	1.8
	12 交通安全対策特別交付金	3,440	3,533	△ 93	△ 2.6
	13 分担金及び負担金	83,802	93,388	△ 9,586	△ 10.3
	14 使用料及び手数料	286,086	290,377	△ 4,291	△ 1.5
	15 国庫支出金	4,473,283	4,903,216	△ 429,933	△ 8.8
	16 県支出金	1,637,308	1,731,630	△ 94,322	△ 5.4
	17 財産収入	84,658	76,376	8,282	10.8
	18 寄附金	1,257,299	1,113,625	143,674	12.9
	19 繰入金	64,409	231,059	△ 166,650	△ 72.1
	20 繰越金	631,636	568,102	63,534	11.2
	21 諸収入	554,919	700,832	△ 145,913	△ 20.8
	22 市債	2,796,800	2,588,700	208,100	8.0
	歳入合計	27,768,941	27,898,388	△ 129,447	△ 0.5
歳出	1 議会費	225,966	232,423	△ 6,457	△ 2.8
	2 総務費	3,165,261	2,552,466	612,795	24.0
	3 民生費	9,171,593	9,383,675	△ 212,082	△ 2.3
	4 衛生費	2,586,257	2,796,391	△ 210,134	△ 7.5
	5 農林水産業費	445,338	627,259	△ 181,921	△ 29.0
	6 商工費	331,415	431,952	△ 100,537	△ 23.3
	7 土木費	2,389,044	3,147,229	△ 758,185	△ 24.1
	8 消防費	1,583,415	1,098,048	485,367	44.2
	9 教育費	3,056,016	2,684,555	371,461	13.8
	10 災害復旧費	397,102	551,852	△ 154,750	△ 28.0
	11 公債費	3,183,267	3,220,902	△ 37,635	△ 1.2
	歳出合計	26,534,674	26,726,752	△ 192,078	△ 0.7
差引		1,234,267	1,171,636	62,631	5.3

(1) 歳　　入

歳入総額は277億6,894万1千円で、前年度の278億9,838万8千円と比べて、1億2,944万7千円(△0.5%)の減額となっています。
歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税
市税については、67億2,973万7千円で前年度と比べて1億4,369万8千円(△2.1%)の減額となっています。
市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決算額(千円)	令和6年度	令和5年度	増減	伸率(%)
個人市民税	2,112,764	2,342,335	△ 229,571	△ 9.8
法人市民税	463,672	381,077	82,595	21.7
固定資産税	3,421,009	3,417,145	3,864	0.1
軽自動車税	207,976	201,126	6,850	3.4
市たばこ税	288,353	295,044	△ 6,691	△ 2.3
都市計画税	235,963	236,708	△ 745	△ 0.3
合計	6,729,737	6,873,435	△ 143,698	△ 2.1

市税の収納率については、現年課税分は前年度比0.1%増の99.5%、滞納繰越分は前年度比3.7%増の24.6%、合計では前年度比0.1%増の97.9%となりました。また、収入未済額については、前年度と比べて1,376万8千円の減少となりました。
不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、944万4千円の処分を行いました。
今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】　(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	伸率(%)
現年課税分	調定額	6,725,184	6,885,299	△ 160,115	△ 2.3
	収納額	6,693,363	6,843,825	△ 150,462	△ 2.2
	収納率(%)	99.5	99.4	0.1	
滞納繰越分	調定額	147,734	141,626	6,108	4.3
	収納額	36,374	29,610	6,764	22.8
	収納率(%)	24.6	20.9	3.7	
合計	調定額	6,872,918	7,026,925	△ 154,007	△ 2.2
	収納額	6,729,737	6,873,435	△ 143,698	△ 2.1
	収納率(%)	97.9	97.8	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

②地方交付税
地方交付税については、普通交付税が61億4,008万5千円、特別交付税が11億447万円で、合計72億4,455万5千円となり、前年度と比べて1億2,723万6千円(1.8%)の増額となっています。これは主に、令和5年度の国税収入の上振れなどによるものです。
内訳は、普通交付税で1億5,612万6千円の増額、特別交付税で2,889万円の減額となっています。

③国・県支出金
国庫支出金については、44億7,328万3千円で前年度と比べて4億2,993万3千円(△8.8%)の減額となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減によるものです。
また、県支出金については、16億3,730万円8千円で前年度と比べて9,432万2千円(△5.4%)の減額となっています。これは主に、災害救助費負担金の減によるものです。

④市債
市債については、27億9,680万円で前年度と比べて2億810万円(8.0%)の増額となっています。これは主に、令和5年6月豪雨災害に伴う復旧事業の事業費が減少した一方で、消防庁舎等整備事業の事業費が増加したことによるものです。

⑤その他の歳入
地方譲与税では、1億3,758万2千円で前年度と比べて3,456万9千円(△20.1%)の減額となっています。これは主に、特別とん譲与税において、一部企業の事業縮小に伴う入港数の減少によるものです。
地方特例交付金では、2億3,621万8千円で前年度と比べて1億9,544万8千円(479.4%)の増額となっています。これは主に、定額減税減収補填特例交付金の皆増によるものです。
繰入金では、6,440万9千円で前年度と比べて1億6,665万円(△72.1%)の減額となっています。これは主に、財政調整基金繰入金の皆減によるものです。
諸収入では、5億5,491万9千円で前年度と比べて1億4,591万3千円(△20.8%)の減額となっています。これは主に、小中学校の給食費無償化に伴う給食費徴収金の減少や公共事業残土処分料の減少によるものです。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決算額（千円）		令和6年度	令和5年度	増減
7 土木費 5 都市計画費		1,388,596	2,044,280	△ 655,684
	2 土地区画整理事業費	833,964	956,436	△ 122,472
	3 都市街路事業費	112,215	83,331	28,884
	4 公共下水道費	96,893	413,069	△ 316,176
	5 公園費	30,259	63,581	△ 33,322
	6 都市公園事業費	315,265	527,863	△ 212,598
11 公債費（都市計画事業分）		364,405	342,426	21,979
合計		1,753,001	2,386,706	△ 633,705
財源内訳	都市計画税収入	235,963	236,708	△ 745
	国県支出金	475,211	772,079	△ 296,868
	地方債	725,400	947,800	△ 222,400
	その他	462	65,852	△ 65,390
	一般財源（都市計画税を除く）	315,965	364,267	△ 48,302

【森林環境譲与税の使途】

森林環境譲与税は、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、その使途は下表のとおりです。

決算額（千円）		令和6年度	令和5年度	増減
5 農林水産業費		11,177	100,556	△ 89,379
	1 農業費	0	92,371	皆減
	6 道の駅整備費	0	92,371	皆減
	道の駅整備事業	0	92,371	皆減
	2 林業費	11,177	8,185	2,992
	1 林業総務費	11,177	8,185	2,992
	保全林等管理事業	3,713	1,238	2,475
	森林環境保全整備事業	6,408	5,034	1,374
	森林整備促進事業	1,056	1,913	△ 857
財源内訳	森林環境譲与税収入	9,572	8,042	1,530
	国県支出金	0	11,108	皆減
	地方債	0	46,600	皆減
	その他	0	24,159	皆減
	一般財源（譲与税を除く）	1,605	10,647	△ 9,042

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（6億8,225万3千円）については、社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

内容					決算額（千円）	財源内訳		
施策分類	款	項	目	事業名		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉	3	1	3	自立支援医療給付事業	60,221	45,165	0	15,056
				自立支援給付事業	1,540,613	1,155,459	0	385,154
			4	地域生活支援事業	57,218	20,678	0	36,540
			5	重度心身障害者等医療費助成事業	205,030	44,888	9,490	150,652
		2	2	養護老人ホーム等入所措置事業	125,280	0	23,373	101,907
		3	2	児童手当扶助事業	560,370	487,197	0	73,173
				児童扶養手当扶助事業	154,244	51,414	0	102,830
			3	ひとり親家庭医療費助成事業	46,362	17,004	31	29,327
			4	子ども医療費助成事業	183,434	26,612	15,542	141,280
			5	市立保育所及びこども園運営事業	418,162	11,940	36,113	370,109
				民間保育所等利用支援事業	354,138	251,303	0	102,835
			8	学童保育室運営事業	154,137	80,860	27,561	45,716
			9	障害児通所給付事業	306,469	222,751	0	83,718
		4	2	生活保護扶助事業	738,014	542,290	0	195,724
社会保険	3	1	7	国民健康保険特別会計への繰出し	571,262	232,567	0	338,695
		2	4	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	1,092,268	178,308	42	913,918
			5	介護保険特別会計への繰出し	1,016,112	51,894	1,000	963,218
保健衛生	4	1	1	病院事業会計への繰出し	571,046	0	0	571,046
				国民健康保険野上厚生病院組合負担金	198,376	0	0	198,376
			2	予防接種事業	151,888	16,231	0	135,657
			4	がん検診事業	100,531	1,752	0	98,779

(2) 歳　　出

歳出総額は265億3,467万4千円で、前年度の267億2,675万2千円と比べて、1億9,207万8千円(△0.7%)の減額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決算額(千円)		令和6年度	令和5年度	増減	伸率(%)
義務的経費	人件費	4,469,881	4,349,425	120,456	2.8
	扶助費	5,218,138	5,171,467	46,671	0.9
	公債費	3,182,788	3,220,902	△ 38,114	△ 1.2
	小計	12,870,807	12,741,794	129,013	1.0
消費的経費	物件費	3,563,595	3,630,679	△ 67,084	△ 1.8
	維持補修費	142,137	91,219	50,918	55.8
	補助費等	2,453,222	2,464,352	△ 11,130	△ 0.5
	小計	6,158,954	6,186,250	△ 27,296	△ 0.4
投資的経費	普通建設事業費	4,107,993	4,100,047	7,946	0.2
	補助事業費	1,733,833	2,359,686	△ 625,853	△ 26.5
	単独事業費	2,180,314	1,560,341	619,973	39.7
	県営事業負担金	193,846	180,020	13,826	7.7
	災害復旧事業費	413,031	590,348	△ 177,317	△ 30.0
	補助事業費	319,955	381,883	△ 61,928	△ 16.2
	単独事業費	93,076	208,465	△ 115,389	△ 55.4
	小計	4,521,024	4,690,395	△ 169,371	△ 3.6
その他	繰出金	2,684,467	2,755,957	△ 71,490	△ 2.6
	積立金	102,101	78,507	23,594	30.1
	投資及び出資金、貸付金	197,321	273,849	△ 76,528	△ 27.9
	小計	2,983,889	3,108,313	△ 124,424	△ 4.0
歳出合計		26,534,674	26,726,752	△ 192,078	△ 0.7

①人件費

人件費については、44億6,988万1千円で、前年度と比べて1億2,045万6千円(2.8%)の増額となっています。これは主に、海南下津高等学校の閉校や下津町地域の幼稚園の統合などにより、職員数が減少した一方で、会計年度任用職員の報酬の増額改定や勤勉手当の支給開始など会計年度任用職員の処遇改善に伴う報酬や手当の増によるものです。

②扶助費

扶助費については、52億1,813万8千円で、前年度と比べて4,667万1千円(0.9%)の増額となっています。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆減の一方で、定額減税補足給付金給付事業の皆増や自立支援給付事業の増によるものです。

③公債費

公債費については、31億8,278万8千円で、前年度と比べて3,811万4千円(△1.2%)の減額となっています。これは主に、第三セクター等改革推進債の償還完了などによるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、41億799万3千円で、前年度と比べて794万6千円(0.2%)の増額となっています。

補助事業では、17億3,383万3千円で6億2,585万3千円(△26.5%)の減額となっています。これは主に、雨水公共下水道整備事業や市民防災公園整備事業の減によるものです。

単独事業では、21億8,031万4千円で6億1,997万3千円(39.7%)の増額となっています。これは主に、消防庁舎等整備事業や中学校適正配置推進事業の増によるものです。

県営事業では、1億9,384万6千円で1,382万6千円(7.7%)の増額となっています。これは主に、消防救急デジタル無線整備事業の増によるものです。

⑤その他の歳出

維持補修費については、1億4,213万7千円で、前年度と比べて5,091万8千円(55.8%)の増額となっています。これは主に、大坪川浚渫事業などの河川浚渫事業の増によるものです。

災害復旧事業費については、4億1,303万1千円で、前年度と比べて1億7,731万7千円(△30.0%)の減額となっています。これは主に、令和5年6月豪雨災害に伴う復旧事業の減によるものです。

積立金については、1億210万1千円で、前年度と比べて2,359万4千円(30.1%)の増額となっています。これは主に、減債基金への積立金の増によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、1億9,732万1千円で、前年度と比べて7,652万8千円(△27.9%)の減額となっています。これは主に、水道事業会計への繰出しの減によるものです。

予算科目	０２総務費			決算書頁	44 － 45
	０１総務管理費			決算額(円)	18,109,222
	０２人事管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	19,150	18,090,072

（決算の概要及び成果）

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
		決算額	2,172,170 円

和歌山県市町村職員研修協議会等が実施する各種研修や常任委員会及び特別委員会の視察研修への参加のほか、新規採用職員研修などの市実施研修、県の実務研修生制度の活用などにより、職員の資質の向上に努めました。

	研修名	参加者数
市実施	新規採用職員研修	15日間　14人
	情報公開・個人情報保護研修(夕活研修)	4人
外部	市町村職員研修協議会実施研修	18講座　74人
	全国市町村国際文化研修所実施研修	1講座　1人
	その他(専門研修等)	1講座　1人

予算科目	０２総務費			決算書頁	44 － 47
	０１総務管理費			決算額(円)	19,365,508
	０３文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,026,417	0	1,092,800	16,246,291

（決算の概要及び成果）

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	シティプロモーション課
		決算額	7,764,195 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数　毎月 20,500部

予算科目	０２総務費			決算書頁	48 － 51
	０１総務管理費			決算額(円)	628,478,613
	０７企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	23,529	628,455,084

（決算の概要及び成果）

事業名	指定管理者制度運営事業	担当部署	企画財政課
		決算額	199,164 円

公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費削減に努めるため、下記施設の管理運営を行う指定管理者の選定を行いました。

対象施設	指定期間
海南市民交流施設	令和7年度から令和11年度まで
海南市民防災公園及び海南市体験学習館	令和8年度から令和12年度まで

事業名	総合計画策定事業	担当部署	企画財政課
		決算額	6,793,280 円

第3次総合計画の計画期間が令和6年度をもって終了することから、本市の進むべき方向や施策の方針を示した第4次総合計画の策定に取り組みました。
令和6年度は、各種意向調査をはじめ、外部委員で構成する審議会や、部課長職員等で構成する庁内会議で計画内容について検討を行いました。

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	618,906,427 円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」により、本市の特産品等のＰＲに努めるとともに、市の財源確保に取り組みました。

【ふるさと海南応援寄附金の実績】

区分	寄附件数(件)	寄附金額(円)
個人	74,211	1,250,173,300
企業版	10	4,400,000

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	1,583,856 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し交付金を交付しました。

【イベント支援部門】

イベント名・事業内容	交付額（千円）
黒江銭湯フェス ・事業内容：「宝湯」「大正温泉」において、入浴やフードショップなど ・開 催 日：8月14日(水)	242
駅前歩記マーケットin海南 ・事業内容：海南駅前において、音楽ライブやフリーマーケットなど ・開 催 日：9月29日(日)	240
live ・事業内容：市内会場において、ファッションコンテストなど ・開 催 日：11月3日(日)	116
海南スポーツ博覧会 ・事業内容：市内会場において、講演やスポーツセミナーなど ・開 催 日：12月1日(日)	242

【イベント育成部門】

みんなでつくる“海南物語” ・事業内容：市内会場において、スマートボールを題材にした講座やワークショップなど ・開 催 日：10月14日(月)	150
Ｋａｉｎａｎ　Ａｂａｎｄｏｎｎｅ　Ｆｅｓｔａ ・事業内容：海南nobinosの野外ステージにおいて、音楽やダンスでのパフォーマンスステージなど ・開 催 日：1月25日(土)	150
Ｃｒａｆｔｓｍａｎ ・事業内容：ショッピングタウンココ跡地において、ワークショップやピザパン作り体験など ・開 催 日：10月12日(土)、13日(日)	150
あちこちシネマ ・事業内容：市内会場において、映画上映、トークイベント、グループワークなど ・開 催 日：11月16日(土)	200

予算科目	０２総務費 ０１総務管理費 ０８情報システム費			決算書頁	50 － 51
				決算額(円)	311,891,622
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,876,000	0	0	0	308,015,622

（決算の概要及び成果）

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	824,904 円

庁内の情報セキュリティ対策として、行政事務用パソコン及び各学校の使用パソコン全てにウイルス対策ソフトを導入し、コンピューターウイルスによる脅威を軽減するとともに、基幹系業務システムにおいては、操作可能な職員をＩＣカードにより限定することで、情報漏えいの防止に努めました。

また、パソコンを使用する全職員を対象にｅ－ラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)等による研修を行い、情報セキュリティに関する正しい知識の習得と意識の向上を図ったほか、部署単位でＮＰＯ法人情報セキュリティ研究所による情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況について検証・評価するとともに、同研究所の助言を基に各部署と協働し、改善に取り組みました。

このほか、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(総務省)の改定を受け、海南市情報セキュリティポリシーの改定を行いました。

【ｅ－ラーニング受講実績】

実施主体	コース数	延べ受講者数
総　務　省	7	1,070
Ｊ－ＬＩＳ	3	1,175
合　　計	10	2,245

【情報セキュリティ監査実績】

実 施 日　：　1月30日(木)

実施部署　：　下津行政局、日方支所、野上支所、教育委員会総務課

予算科目	０２総務費			決算書頁	50 － 55
	０１総務管理費			決算額(円)	66,988,451
	１０防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,507,838	4,800,000	4,200,000	3,905,408	48,575,205

(決算の概要及び成果)

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	5,268,068 円

備蓄計画に基づき、災害時に必要となる食料や生理用品、おむつを購入しました。賞味期限を迎えるアルファ米やライスクッキー、飲料水等は、自主防災組織等が実施する防災訓練や、生活困窮者を支援する部署や社会福祉協議会等へ提供し、有効に活用しました。
また、海南消防署東出張所の移転に伴い、新たな敷地内に整備した集中備蓄倉庫へ備蓄物資の移送を行いました。

【主な備蓄物資】

品名	購入数量	備蓄数量(年度末)
アルファ米	10,950 食	35,900 食
ライスクッキー	7,920 食	18,144 食
飲料水(２Ｌ)	2,160 本	18,004 本
生理用品	616 袋	1,256 袋
大人用おむつ	724 枚	2,254 枚
子ども用おむつ	838 枚	2,518 枚
粉ミルク	12,871 グラム	12,871 グラム
簡易ベッド	20 台	385 台

消耗品費(備蓄物資等) 4,855,525 円
事務費(燃料費等) 412,543 円

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	166,838 円

地域の防災力向上を図るため、市内全域を対象とした防災訓練を実施し、避難カードの事前作成や地震・津波からの避難訓練に取り組むとともに、一部の地区や事業所では安否確認などの独自訓練を行いました。
また、重点地区とした塩津地区では、自主防災組織や消防団等の地元関係者と、中学生等が参加する避難所開設訓練や炊き出し訓練等を実施しました。

実施日　11月10日(日)

内容	参加者(団体)数
避難訓練(地震・津波)	103団体
独自訓練(安否確認訓練・避難所開設訓練など)	92団体
重点地区(塩津地区)	245人

消耗品費(段ボールベッド) 28,600 円
印刷製本費 77,500 円
事務費(通信運搬費) 60,738 円

事業名	ハザードマップ作成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	7,400,112 円

水害や土砂災害のリスクを周知し、人的被害の軽減につなげるため、新たに対象となった小島川・小原川・宮川・市坪川・大窪川・大坪川の6河川の情報のほか、令和5年6月の豪雨等による浸水発生区域(箇所)などを掲載した「水害・土砂災害ハザードマップ」を作成しました。
ハザードマップには、情報の入手方法や水害、土砂災害についての情報を掲載するとともに、避難の方法やタイミング等を家族と考え、書き込むことができるマイ・タイムラインの記入欄を設けました。

事業名	受水槽非常用給水栓整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,207,575 円

指定避難所において、災害時の飲料水等の確保につなげるため、施設の受水槽に非常用給水栓を整備しました。

工事請負費 4,207,575 円
【整備箇所】
12施設(海南スポーツセンター、海南保健福祉センター、内海小学校、第三中学校、県立海南高等学校、亀川小学校、亀川中学校、巽小学校、巽中学校、中野上小学校、下津小学校、下津保健福祉センター)

事業名	自主防災組織等育成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	2,411,016 円

地域の防災力を高める自主防災組織の結成を促進するとともに、訓練や防災活動に要した費用の補助などにより、地域における自主的な活動を支援しました。なお、令和6年度において自主防災組織の結成率は100％となりました。

【補助金の内訳】

区分	件数（件）	決算額（円）
設立時における資機材等の整備	2	128,700
資機材の購入または更新	37	1,845,800
防災訓練、研修会等防災活動	3	37,578
地域の防災活動に要した経費	2	101,800
防災士の育成	4	57,000
合計	48	2,170,878

令和6年度は、自主防災組織の会長や防災士等を対象に、地域の防災力の向上を目的とした自主防災組織研修会や出前講座等を実施しました。

補助金	2,170,878 円
報償金等(講師謝金、旅費)	85,910 円
事務費(通信運搬費等)	154,228 円

事業名	家具転倒防止促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	151,400 円

地震発生時における家具の転倒等から身を守り安全に避難するため、高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、タンスや食器棚等への転倒防止金具等の購入及び取付費用に対し補助しました。

補助件数　19 件

事業名	感震ブレーカー設置促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	35,000 円

地震に伴う電気火災を防ぐため、高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助しました。

補助件数　7 件

事業名	ブロック塀撤去等促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	5,845,000 円

地震によるブロック塀等の倒壊による被害や、避難時等の通行の妨げとなることを防止するため、ブロック塀等の撤去や改善を行う所有者に対し、撤去費用等の一部を補助しました。

【地区別実績】　（単位：件）

地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数
黒江・船尾	1	亀川	2	下津	3
日方	1	巽	1	大崎	0
内海	2	北野上	2	塩津	0
冷水	0	中野上	2	加茂	0
大野	4	南野上	0	仁義	0
				合計	18

補助件数　18 件

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	2,000,000 円

一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の一つとして、自主防災組織による防災活動備品の購入に対し支援しました。

対象団体①：大崎区自主防災会
補助金：1,200,000円
購入物品　：トランシーバー4台、水中ポンプ1台、テント1基、
パーティション3セット、投光器1台、発電機1台、
災害緊急避難用マット8本、テント付きマンホールトイレ台座1組
ポータブル蓄電池3台、エアーベッド8台

対象団体②：椎原自治会自主防災会
補助金：800,000円
購入物品　：災害用浄水器1台、トイレテント1張、
テント付き組立式マンホールトイレ台座(車イス対応)1組、
折り畳み式トイレ台座(マンホール対応)1台

補助金　2,000,000 円

予算科目	０２総務費			決算書頁	54 － 57
	０１総務管理費			決算額(円)	6,615,113
	１１人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,791,000	0	0	4,824,113

(決算の概要及び成果)

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,244,116 円

14地区の人権尊重推進委員会、人権推進団体5団体(女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会)及び行政が一体となって啓発や研修等を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

内容	参加者数(人)
各地区でのふれあい集会	2,114
人権フェスティバル2024	473

事業名	男(ひと)と女(ひと)のつどい事業	担当部署	市民交流課
		決算額	463,631 円

男女共同参画について理解を深める機会の提供を目的に、講演会を開催しました。

・開催日　6月29日(土)
・開催場所　市民交流センター　ふれあいホール
・講師　ジェーン・スー氏(コラムニスト・ラジオパーソナリティ)
・内容　講演「私らしさをアップデート」
・参加者数　453 人

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 57
	０１総務管理費			決算額(円)	2,097,706
	１２シティプロモーション費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,097,706

(決算の概要及び成果)

事業名	シティプロモーション推進事業	担当部署	シティプロモーション課
		決算額	1,485,000 円

本市の持つ魅力を市内外に対し積極的に情報発信し、認知度やイメージの向上を図るため、民間事業者との協働により、企業が持つノウハウを活用しつつ、第8回鈴木サミットの企画立案・ＰＲ、地場産品のプロモーションの検討等を行いました。
また、新規採用職員の応募者増加及び働き方のイメージの向上を図るため、海南市職員採用特設ページを作成しました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 57
	０２徴税費			決算額(円)	138,702,896
	０１税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	69,954,181	0	7,360,540	61,388,175

（決算の概要及び成果）

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	2,837,000 円

市税の滞納額の早期解消を目指し、和歌山地方税回収機構に10件の滞納案件を移管しました。移管したほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、令和6年度は、令和5年度移管分と令和6年度移管分に係る収入がありました。

なお、令和6年度移管分における未収入額については、令和7年度も引き続き処理されます。

【令和5年度移管分実績】　〈上段：収入額(円)・下段：徴収率(%)〉

税目	令和5年度移管額(円)	収入額 令和5年度	収入額 令和6年度	合計
個人市民税	176,194	6,174	157,315	163,489
		3.5	89.3	92.8
固定資産税	1,103,704	528,104	536,376	1,064,480
		47.8	48.6	96.4
軽自動車税	72,400	0	53,500	53,500
		0.0	73.9	73.9
法人市民税	200,000	200,000	0	200,000
		100.0	0.0	100.0
小計	1,552,298	734,278	747,191	1,481,469
		47.3	48.1	95.4
国民健康保険税	5,283,250	211,099	1,519,432	1,730,531
		4.0	28.8	32.8
合計	6,835,548	945,377	2,266,623	3,212,000
		13.8	33.2	47.0

【令和6年度移管分実績】

税目	令和6年度移管額(円)	令和6年度収入額(円)	令和6年度未収入額(円)	令和6年度徴収率(%)
個人市民税	1,505,996	415,274	1,090,722	27.6
固定資産税	1,101,150	0	1,101,150	0.0
軽自動車税	194,900	0	194,900	0.0
小計	2,802,046	415,274	2,386,772	14.8
国民健康保険税	7,461,393	1,044,271	6,417,122	14.0
合計	10,263,439	1,459,545	8,803,894	14.2

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 59
	０２徴税費			決算額(円)	92,297,789
	０２賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	10,993,006	0	1,542,589	79,762,194

（決算の概要及び成果）

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	－円

【個人市民税の課税】

納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。

また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に働きかけ、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】

毎月、各法人の決算時期に合わせ申告書及び納付書を送付するとともに、ｅＬＴＡＸシステムによる電子申告の勧奨を行いました。

【固定資産税・都市計画税の課税】

評価課税業務について、土地では、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。

また、家屋では、新・増築家屋で188件、滅失家屋で459件の現況確認を行い、課税データを更新しました。

償却資産では、税務署において申告書等の閲覧調査を行い、未申告事業者を把握するなど、適正な課税に努めました。

【軽自動車税の課税】

広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】

広報紙等による納期内納税や口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。

納付方法については、口座振替に加えコンビニエンスストア及びスマートフォンアプリ決済での納付にも対応することで、納税者の利便性向上を図りました。また、納め忘れ対策として、催告書に納付書を同封し、納税を促しました。

滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金67件、不動産1件、給与3件、生命保険4件、出資金4件、計79件)を行い、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	27,644,430 円

令和5年7月1日から令和6年7月1日までの1年間の土地の下落率を調査し、その結果を令和7年度の評価に反映しました。
また、令和6年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務を行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 59
	０２徴税費			決算額(円)	372,649,869
	０３定額減税補足給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	372,649,869	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	定額減税補足給付金給付事業	担当部署	税務課
		決算額	372,020,883 円

国の経済対策により、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割において、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族等1人につき所得税から3万円、令和6年度個人住民税所得割から1万円の減税が実施されましたが、その際、減税しきれないと見込まれる方に対し、差額分を給付しました。

【給付実績】

対象納税義務者数	8,700 人
給付金額	358,060,000 円
給付率	100 %

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 59
	０３選挙費			決算額(円)	9,051,149
	０１選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,287	0	0	9,048,862

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事務	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	9,051,149 円

令和6年度は、委員会を12回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男（人）	女（人）	合計(人)
令和 6年 6月 3日	19,046	22,127	41,173
令和 6年 9月 2日	18,922	22,049	40,971
令和 6年12月 2日	18,863	21,956	40,819
令和 7年 3月 3日	18,815	21,847	40,662

【在外選挙人名簿登録者数(令和7年3月31日現在)】

男（人）	女（人）	合計(人)
8	13	21

予算科目	０２総務費 ０３選挙費 ０２市長選挙費			決算書頁	58 － 61
				決算額(円)	9,856,668
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,856,668

（決算の概要及び成果）

事業名	市長選挙	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	9,856,668 円

令和7年4月23日任期満了に伴う海南市長選挙の事前準備を行いました。

予算科目	０２総務費 ０３選挙費 ０３衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費			決算書頁	60 － 61
				決算額(円)	30,092,893
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	30,092,893	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	30,092,893 円

令和6年10月27日執行　当日有権者数　40,824 人
投票者数　23,581 人
投票率　57.76 %

予算科目	０２総務費 ０５監査委員費 ０１監査委員費			決算書頁	62 － 63
				決算額(円)	17,712,358
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	17,712,358

（決算の概要及び成果）

事業名	例月現金出納検査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認するとともに、管理状況等の検査を行いました。

事業名	決算審査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書等の書類について、その計数を確認するとともに、会計処理等の審査を行いました。

事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業の資金不足比率について、その計数を確認するとともに、財政状況等の審査を行いました。

事業名	財政援助団体等監査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

市の社会福祉課が所管する海南市社会福祉協議会を対象とし、社会福祉協議会補助金に係る出納その他の事務及び管理業務の執行が適正に行われているかについて、その計数を確認するとともに、支払書類等の監査を行いました。

事業名	財務監査等	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているか等について、全ての部局等を対象に定期的に監査を行っています。
令和6年度は、議会事務局、危機管理課、市民交流課、市民課、社会福祉課、子育て推進課、高齢介護課、環境課(クリーンセンター)、産業振興課、建設課、野上支所、亀川出張所、生涯学習課、海南中学校、内海小学校、北野上小学校、中野上小学校、南野上小学校、内海幼稚園、内海保育所において行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	62 － 65
	０６戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	109,820,603
	０１戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	36,495,000	46,503	0	15,525,720	57,753,380

（決算の概要及び成果）

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	22,993,130 円

婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。
また、印鑑登録や身分証明書の交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸籍	61,484	2,663	15,923
住民基本台帳	46,191	5,896	17,954
印鑑登録	32,708	1,442	11,013
身分証明			459
その他証明			204
合計		10,001	45,553

【人口動態調査】
法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

事業名	個人番号カード交付事業	担当部署	市民課
		決算額	18,113,969 円

社会保障・税・災害対策の法令で定められた手続き等に利用できる個人番号カードを交付しました。
令和6年度は、個人番号カードの保有率向上に向け、地域での出張申請サポートの委託や、休日・夜間交付窓口の開設、個人宅訪問による申請サポートなどを行いました。

【個人番号カード交付】

区分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	比較
保有枚数(枚)	38,345	36,303	2,042
保有率(%)	81.3	75.8	5.5

※保有枚数…交付枚数から死亡や有効期限切れ等により廃止されたカードの枚数を除いたもの

事業名	証明書コンビニ交付事業	担当部署	市民課
		決算額	5,788,705 円

市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行いました。

【コンビニエンスストア等での交付件数】

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
住民票の写し(件)	3,431	3,014	417
印鑑登録証明書(件)	2,261	2,113	148
合計	5,692	5,127	565

予算科目	０２総務費			決算書頁	64 － 69
	０７市民生活費			決算額(円)	126,094,784
	０１市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,562,760	0	5,240,200	118,291,824

（決算の概要及び成果）

事業名	消費者保護事業	担当部署	市民交流課
		決算額	3,311,323 円

有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を開設しました。また、イベントなど様々な機会を捉え、注意喚起を行うことで、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止につなげました。

・相談件数　　183 件

事業名	溝ノ口区民会館撤去事業	担当部署	市民交流課
		決算額	3,137,200 円

公共施設等総合管理計画に基づき、溝ノ口区民会館の撤去を行いました。

事業名	地域公共交通協議会事業	担当部署	市民交流課
		決算額	51,000,000 円

公共交通空白地における移動手段として、市内11路線のコミュニティバスの運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。

【コミュニティバス利用者数】

路線名	利用者数（人）
扱沢線	588
東畑線	882
東畑・野上新線	248
七山線	2,898
七山・沖野々線	1,521
KIP線	9,754
亀川線	2,282
仁義線	847
戸坂線	1,430
大崎線	841
鰈川線	5,252
合計	26,543

【デマンドタクシー（実証運行）】
・路線名　大窪・沓掛線
・運行期間　5月31日～3月31日
・利用者数　42 人

事業名	路線バス運行支援事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,188,000 円

本市と紀美野町を結ぶ東西の基幹路線であるバス路線について、国及び県と共に運行経費の一部に対する補助を行い、バス路線の維持に努めました。

事業名	防犯灯設置等補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	13,527,062 円

犯罪等の防止・抑制を図るため、自治会が設置するＬＥＤ防犯灯の設置費用及び電気料金の一部を補助しました。

【補助実績】
・設置補助　388 基
・電気料金補助　7,651 基

事業名	防犯カメラ設置補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	477,000 円

地域で行われる防犯活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。

・設置箇所数　3 箇所（北赤坂、藤白南、南ノ浜自治会）

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,800,000 円

一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、自治会のコミュニティ活動備品購入に対し支援しました。

対象団体：次ケ谷自治会、巽地区連合自治会

予算科目	０２総務費			決算書頁	68 － 69
	０７市民生活費			決算額（円）	86,707,131
	０２下津行政局費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	15,800,000	0	70,907,131

（決算の概要及び成果）

事業名	下津行政局整備事業	担当部署	下津行政局
		決算額	17,558,200 円

下津行政局を安全で快適に利用していただけるよう、令和6年度は、局内照明のＬＥＤ化工事を行いました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	70 － 73
	０１社会福祉費			決算額(円)	138,067,102
	０１社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	21,190,000	11,686,090	0	1,216	105,189,796

（決算の概要及び成果）

事業名	地域福祉計画策定事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	3,164,698 円

社会福祉法に基づき、令和7年度から令和11年度までの5か年を計画期間とした地域福祉計画を策定するため、学識経験者、一般公募者、保健・医療及び福祉の関係者等で構成する地域福祉計画策定検討会を全4回実施するとともに、市民を対象としたアンケート調査や市内7地区で地域福祉懇談会を開催しました。

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	35,387,956 円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行うとともに、生活保護世帯や児童扶養手当全部支給世帯等の小学5年生から中学3年生までの児童21人に対し、家庭教師による個別指導を計791回行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援	相談件数	128 件	延べ相談対応件数	4,441 件
・就労準備支援	利用推奨件数	0 件	利用実績	0 件
・家計改善支援	相談件数	10 件	延べ相談対応件数	715 件
・住居確保給付金	給付件数	0 件		

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	49,050,780 円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図りました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	72 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	78,524,816
	０２障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	15,160,879	105,000	0	18,141	63,240,796

（決算の概要及び成果）

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,649,470 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。

・チケット交付人数　350 人

事業名	障害者手当等扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	28,187,478 円

重度の障害者及び障害児に対し、経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、心身障害児福祉年金を支給しました。

【受給者数】

・特別障害者手当	41 人
・障害児福祉手当	15 人
・心身障害児福祉年金	196 人

予算科目	０３民生費			決算書頁	76 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	1,631,258,673
	０３障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	821,679,697	406,037,793	0	77,348	403,463,835

（決算の概要及び成果）

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	60,221,051 円

更生医療、育成医療及び療養介護医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、必要な医療に係る経済的負担を軽減するため、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。

【支給件数】

・更生医療	3,545 件
・育成医療	3 件
・療養介護医療	224 件

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,540,612,700 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。

【支給件数】

・補装具給付	126 件
・高額障害福祉サービス	42 件
・居宅介護給付	1,617 件
・重度訪問介護給付	7 件
・行動援護給付	130 件
・短期入所給付	274 件
・施設入所支援給付	690 件
・生活介護給付	2,026 件
・就労継続支援給付	2,903 件
・共同生活援助給付	1,329 件
・就労移行支援給付	54 件
・就労定着支援給付	19 件
・自立訓練給付	169 件
・同行援護給付	120 件
・療養介護給付	224 件
・地域相談支援給付	1,758 件

予算科目	０３民生費			決算書頁	76 － 79
	０１社会福祉費			決算額(円)	73,690,657
	０４障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	11,917,000	11,376,000	0	0	50,397,657

（決算の概要及び成果）

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	57,217,861 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むため、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるため、相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。

【支援の状況】

・コミュニケーション支援事業	295 件
・成年後見制度利用支援事業	4 件
・相談支援事業	3,949 件
・自動車運転免許取得助成事業	0 件
・自動車改造助成事業	0 件
・日常生活用具給付	1,660 件
・移動支援事業	501 件
・日中一時支援事業	149 件

事業名	基幹相談支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	9,872,796 円

障害のある人が身近なところで、いつでも気軽に相談できる相談支援事業所の中核的な拠点として、基幹相談支援センターを設置し、困難なケースへの対応や夜間・休日の相談支援を行うなど、総合的な相談支援体制の整備・充実を図りました。

また、海南・海草障害者地域自立支援協議会の事務局として、障害者週間における街頭啓発活動や、事業所職員等を対象とした研修を開催し、地域の人材育成に努めました。

このほか、精神障害のある長期入院者が、退院した後、地域で安心して暮らしていけるよう、地域移行・地域定着の促進に取り組みました。

【支援の状況】

・困難ケースへの対応	延べ 635 件
・夜間・休日の相談支援	延べ 20 件

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000 円

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供する「地域活動支援センターぴあ」に対し補助金を交付しました。

【利用状況】
- 利用者数　19 人
- 年間利用者数　延べ 2,167 人

予算科目	０３民生費 ０１社会福祉費 ０５重度心身障害者福祉費			決算書頁	78 － 79
				決算額(円)	210,143,397
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	46,401,466	0	9,491,626	154,250,305

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	208,983,279 円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
一般対象者	34,852	159,449,867	1,056	150,994
うち市単独分	23,436	92,379,977	665	138,917
後期高齢者医療被保険者	14,271	45,580,252	425	107,248
うち市単独分	6,175	17,536,380	177	99,076
全体	49,123	205,030,119	1,481	138,440
うち市単独分	29,611	109,916,357	842	130,542

予算科目	０３民生費 ０１社会福祉費 ０７国民健康保険事業費			決算書頁	78 － 79
				決算額(円)	571,262,196
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	53,902,324	178,664,911	0	0	338,694,961

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	571,262,196 円

国民健康保険の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】　(単位：円)

区分	令和６年度	令和５年度	増減
保険基盤安定分	307,659,355	317,219,402	△ 9,560,047
未就学児均等割	2,091,293	2,434,336	△ 343,043
職員給与費等分	144,353,879	159,952,482	△ 15,598,603
出産育児一時金分	7,666,666	1,992,000	5,674,666
財政安定化支援分	92,200,000	87,305,000	4,895,000
福祉医療波及分	16,952,000	19,795,000	△ 2,843,000
産前産後保険税軽減分	339,003	8,389	330,614
合計	571,262,196	588,706,609	△ 17,444,413

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	79,738,236
	０８海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	47,100,000	495,175	32,143,061

（決算の概要及び成果）

事業名	海南保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	26,261,076 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、多目的ホール等の貸出を行いました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
多目的ホール	627
うち目的外利用	49
相談室	189
栄養指導室	34
プレイルーム	177
健診室	64
和室	124

事業名	海南保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	53,477,160 円

海南保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、令和6年度は、主に館内照明のＬＥＤ化及びトイレの改修工事のほか、外壁改修に向けた調査業務を行いました。

設計委託料	500,500 円
調査委託料	877,360 円
工事請負費	52,099,300 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	80 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	44,621,748
	０９下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	25,500,000	132,618	18,989,130

（決算の概要及び成果）

事業名	下津保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	18,682,648 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組みました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
トレーニングルーム	74
調理実習室	14
ボランティア活動室	11
研修室	59

事業名	下津保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	25,939,100 円

下津保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、令和6年度は、主に館内照明のＬＥＤ化及びトイレの改修工事を行いました。

設計委託料	400,400 円
工事請負費	25,538,700 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	80 － 83
	０１社会福祉費			決算額(円)	23,607,491
	１０隣保館及び住民センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	8,723,000	700,000	13,200	14,171,291

(決算の概要及び成果)

事業名	隣保館及び住民センター整備事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	820,600 円

隣保館及び住民センターを快適に利用していただけるよう、令和6年度は、館内照明のＬＥＤ化に向けた設計業務を行いました。

設計委託料　820,600 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 83
	０１社会福祉費			決算額(円)	300,031,367
	１１物価高騰緊急支援給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	300,031,367	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	物価高騰緊急支援給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	297,767,794 円

国の経済対策を受けて、物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、住民税非課税世帯等や、子どもがいる低所得世帯への現金給付を行いました。

【令和6年度の給付実績】

区分		対象数(世帯・人)	給付数(世帯・人)	給付率(%)	給付金額(円)
第1回(令和6年7月～11月)	1世帯10万円	871	869	99.8	93,950,000
	子ども1人5万円	141	141	100.0	
第2回(令和7年3月)	1世帯3万円	6,144	6,002	97.7	189,740,000
	子ども1人2万円	507	484	95.5	

○令和5年度からの繰越分　6,062,737 円
　給付金　2,450,000 円
　事務費(給付金受付業務等委託料等)　3,612,737 円

○現年度分　291,705,057 円
　給付金　283,690,000 円
　事務費(給付金受付業務等委託料等)　8,015,057 円

○令和7年度への繰越分

未支給分の申請期限が、第2回実施分については令和7年5月30日、基準日である令和6年12月13日以降に出生した新生児に対する加算給付分については令和7年7月31日までのため、令和7年度へ繰り越しました。

　給付金　15,400,000 円
　事務費(通信運搬費等)　327,000 円
　［繰越額合計］　15,727,000 円

予算科目	０３民生費 ０２老人福祉費 ０１老人福祉総務費			決算書頁	84 － 85
				決算額(円)	63,378,586
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,512,000	0	0	61,866,586

（決算の概要及び成果）

事業名	敬老事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,292,588 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。また、100歳以上の方には併せて記念品を贈呈しました。

【敬老祝金】

年齢	人数（人）	決算額（円）
満 88歳	408	4,080,000
満100歳以上	83	830,000
合計	491	4,910,000

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	233,900 円

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、海南警察署、消防本部、民生委員児童委員協議会、自治会等の避難支援等関係者に情報を提供しました。

・名簿登録者数　　2,462 人
・情報提供同意者数 1,826 人
・協定締結数　　207 地区（自治会190地区、自主防災組織17地区）
（令和7年3月31日現在）

事業名	高齢者生活支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,572,503 円

寝たきり等、日常生活における支援が必要な高齢者等に対し、緊急通報装置の貸与等の支援を行いました。

【緊急通報装置貸与】
・利用者数　　30 人
（令和7年3月31日現在）

【訪問理髪サービス】
・利用回数　　73 回

【配食サービス】
・利用食数　　8,162 食

事業名	老人クラブ支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,604,567 円

高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。

・老人クラブ会員数 2,134 人　（令和7年3月31日現在）

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	1,092,268,131
	０４後期高齢者医療費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	178,307,882	0	0	913,960,249

（決算の概要及び成果）

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	1,092,268,131 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	増減
保険基盤安定分	237,743,843	216,799,628	20,944,215
療養給付費分	781,461,311	719,868,447	61,592,864
県広域連合事務費分	29,947,759	27,626,925	2,320,834
職員給与費等分	32,923,218	25,866,371	7,056,847
合計	1,082,076,131	990,161,371	91,914,760

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	1,016,409,790
	０５介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	34,595,800	17,372,900	1,000,000	0	963,441,090

（決算の概要及び成果）

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,016,112,034 円

介護保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。
これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	増減
介護給付費分	769,635,198	748,991,922	20,643,276
地域支援事業分（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,354,459	24,878,002	△ 523,543
地域支援事業分（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,841,858	13,422,807	2,419,051
低所得者保険料軽減分	69,191,600	89,590,700	△ 20,399,100
その他	137,088,919	126,445,065	10,643,854
合計	1,016,112,034	1,003,328,496	12,783,538

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 89
	０２老人福祉費			決算額(円)	59,618,741
	０６介護予防支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	42,567,200	17,051,541

（決算の概要及び成果）

事業名	介護予防支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	59,618,741 円

要支援1・2及び総合事業対象者に対し介護予防サービス等を適切に利用できるよう介護予防プラン等の作成・評価を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。

なお、介護予防プラン等作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン等作成実績】

区分	延べ件数（件）	うち新規
直営分	4,360	141
委託分	5,892	175
合計	10,252	316

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	41
福祉用具購入のみ	15

予算科目	０３民生費			決算書頁	88 － 93
	０３児童福祉費			決算額(円)	205,429,886
	０１児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	27,156,702	14,924,499	0	686,696	162,661,989

（決算の概要及び成果）

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	32,489,443 円

保育所やこども園等に通っていない小学校就学前までの子どもとその保護者を対象に、4か所の地域子育て支援センターにおいて、子育てや育児不安等について相談及び支援、子育て中の親子が自由に利用できる交流の場の提供、育児講座の開催等、地域の子育て世帯に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進しました。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センターこじか	2,517
地域子育て支援センターきらら	3,910
地域子育て支援センターみらい	7,402
地域子育て支援センター五月山	1,849

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	3,101,722 円

子ども・子育て支援法に基づき、令和7年度から令和11年度までの5か年を計画期間とした子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	11,600,340 円

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受けられるよう、関係機関や団体と協力・連携し、相談事業等を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に取り組みました。

・要保護児童等人数　　167人
・ケース終了人数　　36人
（令和7年3月31日現在）

事業名	こども家庭センター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	3,071,215 円

令和6年4月の児童福祉法の改正に伴い、「こども家庭センター」を設置し、新たに配置した統括支援員が中心となり、妊産婦、子育て世帯及び子どもへの一体的な支援に取り組みました。

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	6,796,692 円

子どもの預かり等の支援を受けたい人(依頼会員)と支援できる人(提供会員)のマッチングにより地域で助け合う、ファミリーサポートセンターの運営を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。
また、預かり場所として、提供会員宅、依頼会員宅のほか、海南保健福祉センター内に子どもの一時預かり「はっぴぃルーム」を開設しており、410件の利用がありました。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	489
提供会員	260
双方会員	10
合計	759

【活動件数】

区分	件数(件)
依頼件数	1,979
サポート件数	1,943
サポート家庭数	222
キャンセル件数	36

事業名	結婚新生活支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	19,724,000 円

結婚後の新生活に要する費用(住宅取得費用・引越費用・住宅賃貸借費用)を支援することで、結婚の機運醸成を図るとともに、結婚を機とした転出の抑制、転入の増加及び定住の促進を図りました。

・補助件数　81件

区分	住宅取得		住宅賃貸借・引越		計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
年度内認定分	2	1,700,000	62	13,534,000	64	15,234,000
前年度継続補助	3	2,600,000	14	1,890,000	17	4,490,000
合計	5	4,300,000	76	15,424,000	81	19,724,000

事業名	子育て世帯訪問支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	47,160 円

支援員が家事・子育て等の不安や負担を抱える世帯、妊産婦及びヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みに寄り添うとともに、家事・子育て等の支援を実施し、虐待リスク等の高まりの未然防止に取り組みました。

・世帯数　1世帯

事業名	子育て短期支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	238,700 円

保護者が疾病その他の理由により、養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等で一時的に養育・保護するとともに、養育に不安や悩みを抱える家庭に対し、児童への関わり方などの相談支援や児童と保護者の関係改善に向けた支援を実施し、児童及びその家庭の福祉の向上を図りました。

・短期入所　：利用延人数8人　利用日数24日
・夜間養護等：利用延人数1人　利用日数 1日

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０２児童措置費			決算書頁 決算額(円)	92 － 93 721,556,833
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	472,082,519	73,983,872	0	13,200	175,477,242

(決算の概要及び成果)

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	560,370,000 円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てることができるよう、子どもを養育している保護者等に児童手当を支給しました。
なお、令和6年10月より、支給対象の拡充など、制度改正が行われました。

【主な改正内容】
・中学校修了までから高校生年代(18歳到達後の最初の年度末)までに支給対象を拡充
・所得制限の撤廃
・第3子以降の支給額を15,000円から30,000円に増額

≪改正前(～令和6年9月)≫

区分			手当額（円）	支給対象延べ児童数(人)	決算額（円）
被用者	3歳未満		15,000	3,421	51,315,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	15,000	1,603	24,045,000
		第1・2子及び中学生	10,000	17,940	179,400,000
		小計		19,543	203,445,000
非被用者	3歳未満		15,000	688	10,320,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	15,000	427	6,405,000
		第1・2子及び中学生	10,000	4,301	43,010,000
		小計		4,728	49,415,000
特例給付			5,000	797	3,985,000
合計				29,177	318,480,000

≪改正後(令和6年10月～)≫

区分			手当額（円）	支給対象延べ児童数(人)	決算額（円）
3歳未満	被用者	第1・2子	15,000	1,412	21,180,000
		第3子以降	30,000	281	8,430,000
		小計		1,693	29,610,000
	非被用者	第1・2子	15,000	276	4,140,000
		第3子以降	30,000	73	2,190,000
		小計		349	6,330,000
3歳以上中学校修了前	被用者	第1・2子	10,000	9,262	92,620,000
		第3子以降	30,000	1,314	39,420,000
		小計		10,576	132,040,000
	非被用者	第1・2子	10,000	2,143	21,430,000
		第3子以降	30,000	344	10,320,000
		小計		2,487	31,750,000
高校生年代	被用者	第1・2子	10,000	3,024	30,240,000
		第3子以降	30,000	116	3,480,000
		小計		3,140	33,720,000
	非被用者	第1・2子	10,000	688	6,880,000
		第3子以降	30,000	52	1,560,000
		小計		740	8,440,000
合計				18,985	241,890,000

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０３ひとり親家庭医療対策費			決算書頁	92 － 93
				決算額(円)	47,553,418
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	18,702,200	0	30,660	28,820,558

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	47,553,418 円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図りました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	16,479	46,361,883	1,016	45,632
うち市単独分	3,587	10,758,627	237	45,395

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０４子ども医療対策費			決算書頁	92 － 93
				決算額(円)	188,919,071
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	28,731,300	16,000,000	42,380	144,145,391

(決算の概要及び成果)

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	188,919,071 円

18歳までの子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図りました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	31,955	61,442,293	1,506	40,798
うち市単独分	1,837	3,486,274	93	37,487

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生・高校生年代)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	50,582	121,991,963	3,489	34,965
うち小学生	29,980	66,835,026	1,740	38,411
うち中学生	11,677	30,017,862	911	32,950
うち高校生年代	8,925	25,139,075	838	29,999

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０５保育所及びこども園費			決算書頁	92 － 97
				決算額(円)	1,122,660,887
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	189,119,026	89,149,900	1,000,000	38,842,845	804,549,116

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化 (市立保育所及びこども園)	担当部署	子育て推進課
		決算額	(25,006,800) 円

市立保育所等の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	無償化した金額(円)
内海保育所	28	1,643,200
こじか保育所	68	4,045,600
きらら子ども園	149	9,224,800
みらい子ども園	163	10,093,200
合計	408	25,006,800

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	きらら子ども園整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,221,000 円

きらら子ども園を安全で快適に利用していただけるよう、令和6年度は、園内照明のＬＥＤ化に向けた設計業務を行いました。

事業名	民間保育所等給食費補助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	11,169,220 円

私立保育所等の給食費に対する補助を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	補助金額(円)
くるみ保育園	82	4,776,500
五月山こども園	97	5,459,900
マリア幼稚園	11	411,610
その他	14	521,210
合計	204	11,169,220

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	37,897,515
	０６児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	23,680,835	14,216,680

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	10,169,735 円

さくら園(海南保健福祉センター内)において、満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

【利用状況】
利用児童数　　12 人(令和6年度末現在)

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	43,736,519
	０７児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	43,736,519

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	15,833,333 円

児童厚生員4名を中心に、遊びを通じて子どもの健康増進と健全育成に取り組みました。

事業名	巽児童館撤去事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	15,547,400 円

公共施設等総合管理計画に基づき、巽児童館の撤去を行いました。

事業名	東畑南部児童会館撤去事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,535,500 円

公共施設等総合管理計画に基づき、東畑南部児童会館の撤去を行いました。

事業名	東畑北部児童会館撤去事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	4,283,400 円

公共施設等総合管理計画に基づき、東畑北部児童会館の撤去を行いました。

事業名	多田児童会館撤去事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,468,400 円

公共施設等総合管理計画に基づき、多田児童会館の撤去を行いました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	155,888,837
	０８学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	40,430,000	40,430,000	1,300,000	27,560,750	46,168,087

（決算の概要及び成果）

事業名	学童保育室運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	154,136,977 円

黒江、日方、内海、大野、亀川、巽、北野上、中野上、南野上、下津、大東、加茂川の12小学校区で実施している学童保育では、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を放課後に預かり、適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

【利用状況】
利用者数　延べ83,546 人
うち延長保育利用者数　延べ 4,467 人

事業名	加茂川学童保育室整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,751,860 円

下津町地域の幼稚園統合により、加茂川幼稚園スペースに学童保育室を移設するため、トイレの改修工事及びタイルカーペットの敷設工事を実施しました。

・工事請負費　1,751,860 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	309,674,820
	０９障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	148,500,846	74,354,422	0	0	86,819,552

（決算の概要及び成果）

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	306,469,206 円

障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【支給件数】
・地域相談支援給付　555 件
・高額障害児給付　38 件
・児童発達支援給付　813 件
・放課後等デイサービス給付　1,909 件

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 101
	０４生活保護費			決算額(円)	56,804,588
	０１生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,790,634	0	0	0	52,013,954

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	3,806,268 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。なお、令和6年度は、新たに30名が増収し、そのうち6名が経済的にも自立したことにより、保護を停止又は廃止となりました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 103
	０４生活保護費			決算額(円)	755,847,476
	０２扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	541,455,016	608,317	0	0	213,784,143

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	738,013,800 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯（戸）	人数（人）
生活扶助	318	374
住宅扶助	297	350
教育扶助	5	7
医療扶助	352	403
出産扶助	0	0
生業扶助	4	7
葬祭扶助	11	11
施設事務	10	10
介護扶助	119	126
就労自立給付金	0	0
進学準備給付金	0	0

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金の世帯・人数は実数
その他の扶助は年間平均です。

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０１保健衛生総務費			決算書頁	102 － 105
				決算額(円)	847,319,689
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	126,000	126,000	0	2,026,778	845,040,911

（決算の概要及び成果）

事業名	骨髄等提供奨励金事業	担当部署	健康課
		決算額	40,000 円

骨髄等の移植及びドナー登録を推進するとともに、提供に伴う休業等による経済的負担の軽減を図るため、骨髄や末梢血幹細胞の提供を行った方に奨励金を支給しました。

・支給件数　　1件

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	571,046,000 円

地方公営企業法に基づき、海南医療センターの運営について市が負担する経費の繰出しを行いました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
負担金	328,415,000	救急医療の確保、高度医療、小児医療等
補助金	116,461,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	126,170,000	企業債償還元金等
合計	571,046,000	

事業名	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	担当部署	健康課
		決算額	198,375,946 円

地方公営企業法に基づき、1市1町による国民健康保険野上厚生総合病院の運営について、市が負担する経費を支出しました。

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０２予防費			決算書頁	104 － 105
				決算額(円)	160,725,977
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	22,196,685	1,449,250	0	0	137,080,042

（決算の概要及び成果）

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	151,887,553 円

予防接種法に基づき、感染症の発生予防のため、契約医療機関での個別接種を行いました。

（単位：件）

種類	接種件数
五種混合	499
四種混合	362
二種混合	275
ロタ	445
麻しん 風しん	463
日本脳炎	1,193
BCG	203
ヒブ	280

種類	接種件数
小児用肺炎球菌	796
水痘	417
B型肝炎	602
子宮頸がん予防	1,203
インフルエンザ（65歳以上）	8,726
成人用肺炎球菌（65歳以上）	115
新型コロナウイルス（65歳以上）	1,857

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの男性が風しんの抗体検査を受け、抗体価の低い者に対し第5期定期予防接種を実施する風しん追加的対策は令和6年度末を持って終了しました。ただし、上記生まれの男性が、ワクチンの供給不足などの理由により、期間内に接種を受けられなかった方が見込まれることから、令和9年3月31日まで接種期間を延長します。

（単位：人）

区分	人数
抗体検査	23
予防接種	5

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０３母子衛生費			決算書頁	104 － 109
				決算額(円)	76,232,096
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	26,593,000	6,315,500	0	502,251	42,821,345

（決算の概要及び成果）

事業名	子育て世代包括支援事業	担当部署	健康課
		決算額	4,861,479 円

すべての妊産婦・子育て世代・子どもの包括的な相談支援等を行う、こども家庭センターを設置し、妊産婦及び乳幼児の健康について、地域の特性に応じて妊娠期から子育て期にわたり包括的な支援を行いました。

・妊娠届出時の面接及び保健指導等　201 件
・オンライン健康相談　480 件

事業名	出産・子育て応援事業	担当部署	健康課
		決算額	26,490,023 円

妊娠届出時より、妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届を行った妊産婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用等に係る費用の負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。

・支給件数　出産応援ギフト　199 件
　　子育て応援ギフト　204 件

事業名	産後支援事業	担当部署	健康課
		決算額	2,676,724 円

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後約1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の助成を行うとともに、聴覚異常の早期発見のため、新生児の聴覚検査に係る費用の助成を行いました。
安心して育児ができるよう、出産後1年を経過しない母子のうち、心身の不調や育児についての強い不安を持つ方に対し、産後の心身のケアや育児のサポートを行いました。

・産婦健康診査　191 件
・新生児聴覚検査　169 件
・産後ケア　50 件

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	4,170,361 円

4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間61回の健康診査を行いました。
各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。
また、2歳児を対象に保健師等による相談を年間21回行いました。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	4か月児	187	186	99.5
	10か月児	219	219	100.0
	1歳6か月児	229	228	99.6
	3歳6か月児	239	239	100.0
歯科健診	1歳6か月児	229	229	100.0
	3歳6か月児	229	228	99.6
フッ化物塗布	1歳6か月児	229	209	91.3
	その他(6歳までの児)		181	
健康相談	2歳児	117	110	94.0

事業名	５歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	497,484 円

発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れるよう、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向くなどして、子どもの集団行動の観察等を計14回行い、発達状況を診査しました。

診査の結果、必要に応じて発達相談等を実施するとともに、教育委員会との連携を図り、子どもの円滑な就学に努めました。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	5歳児	265	251	94.7

事業名	不妊治療扶助事業	担当部署	健康課
		決算額	903,200 円

不妊治療を希望する方に対し、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境づくりのために、医療機関における治療費の一部を助成しました。

【利用件数】
・一般不妊治療　　33 件

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０４成人保健対策費			決算書頁	108 － 111
				決算額(円)	104,443,456
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,059,000	2,581,000	0	83,226	100,720,230

(決算の概要及び成果)

事業名	がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	100,531,222 円

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民(乳がん・子宮がんは女性のみ)のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。

個別のハガキ通知、市広報紙等によりがん検診の重要性や受診方法等の啓発を行い、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。

(単位：人)

種別	令和６年度	令和５年度	増減
胃がん検診	2,432	3,524	△ 1,092
	30.8 %	30.0 %	0.8 %
肺がん検診	5,711	5,855	△ 144
	25.7 %	24.7 %	1.0 %
大腸がん検診	4,744	4,939	△ 195
	22.6 %	24.2 %	△ 1.6 %
乳がん検診	1,004	1,123	△ 119
	22.3 %	22.0 %	0.3 %
子宮がん検診	2,304	3,013	△ 709
	24.9 %	25.4 %	△ 0.5 %

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	1,630,480 円

各サークル・サロンなどの希望に応じた内容の健康セミナー(健康運動指導士による継続できるような運動指導等)や健康見える化測定会の開催、スマートフォン向け健康アプリの活用など、継続性のある健康づくりに取り組みました。

区分	開催回数(回)	参加者数(人)
健康セミナー	11	187
健康見える化測定会	3	153

【健康アプリ(海ニャンさんポ)】
利用者数　1,909 人(うち40～64歳　1,047人)

事業名	がん患者アピアランスケア補助事業	担当部署	健康課
		決算額	272,000 円

がん治療に伴う心理的、経済的負担を軽減し、就労等の社会参加を促進するとともに、療養生活の質の維持向上を図るため、ウィッグ等の医療用補整具を購入する費用の一部を助成しました。

利用件数　15 件

予算科目	０４衛生費			決算書頁	110 － 111
	０２環境衛生費			決算額(円)	168,830,393
	０１環境衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,742,000	20,285,887	2,000,000	996,240	125,806,266

(決算の概要及び成果)

事業名	浄化槽設置整備事業	担当部署	環境課
		決算額	56,702,000 円

公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用等の一部を補助しました。

補助実績	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
件数（件）	137	147	△ 10

事業名	水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	55,205,023 円

地方公営企業法に基づき、水道事業の経営基盤の安定化を図るため、必要な経費の繰出しを行いました。

【水道事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
補助金	7,242,775	児童手当、企業債償還利子
出資金	47,962,248	企業債償還元金
合計	55,205,023	

予算科目	０４衛生費			決算書頁	110 － 113
	０２環境衛生費			決算額(円)	65,532,137
	０２斎場費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	6,079,640	59,452,497

（決算の概要及び成果）

事業名	下津斎場運営事業	担当部署	環境課
		決算額	19,785,277 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数(件)	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
人体	200	177	23
小動物	263	350	△ 87
合計	463	527	△ 64

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	45,140,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
火葬件数(件)	607	589	18

予算科目	０４衛生費			決算書頁	112 － 113
	０２環境衛生費			決算額(円)	6,100,604
	０３公害対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	0	6,095,604

（決算の概要及び成果）

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	6,100,604 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、水質調査・騒音調査のほか、市内主要企業の排水及び使用燃料等の立入調査を行いました。
また、和歌山県が実施する大気調査や水質調査の結果も踏まえ、実態把握に努めました。なお、調査の結果、対策・改善が必要な状況にはありませんでした。

区分	調査件数(件)
水質調査	75
騒音調査	7
立入調査	29

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０１清掃総務費			決算書頁	112 － 115
				決算額(円)	45,844,799
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	22,000	45,822,799

(決算の概要及び成果)

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	1,342,045 円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の向上を図るため、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	令和６年度	令和５年度	増減
団体数	72	74	△ 2
回収量(t)	335	363	△ 28

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助事業	担当部署	環境課
		決算額	295,300 円

生ごみ処理容器や粉砕機(ガーデンシュレッダー)の購入に対して補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量または堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めました。

補助実績	令和６年度	令和５年度	増減
件数（件）	16	18	△ 2

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０２塵芥処理費			決算書頁	114 － 117
				決算額(円)	856,324,978
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	59,400,000	102,829,605	694,090,373

(決算の概要及び成果)

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	149,487,780 円

可燃ごみの収集業務を民間事業者に委託し、業務管理や業務指導を行うことで効率的な収集業務を行いました。

年度	令和６年度	令和５年度	増減
収集実績（ｔ）	6,856	7,268	△412

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	155,250,627 円

ごみリサイクルの推進を図るため、ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集業務を民間事業者に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行いました。
また、収集した資源ごみ(ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、金属ごみ、一部粗大ごみ)は、民間事業者にリサイクルを委託し、適切に処理しました。

収集実績（ｔ）	令和６年度	うち家庭系	令和５年度	うち家庭系	増減	うち家庭系
カン・びん	372	344	389	372	△ 17	△ 28
埋め立てごみ	936	808	662	518	274	290
ペットボトル	8	7	16	12	△ 8	△ 5
その他プラスチック	732	639	724	628	8	11
古紙	429	259	467	301	△ 38	△ 42
合計	2,477	2,057	2,258	1,831	219	226

※自己搬入分を含む。

事業名	埋立処分地施設整備事業	担当部署	環境課
		決算額	13,604,800 円

東畑埋立処分場内の進入道路嵩上工事及び水処理施設内のろ過器の更新を行い、安全かつ安定的な稼働に努めました。

工事請負費　13,604,800 円

事業名	最終処分場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	2,970,000 円

下津最終処分場の浸出水処理施設内のＰＨ計及び分散材注入ポンプ等の更新を行い、安全かつ安定的な稼働に努めました。

工事請負費　2,970,000 円

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課
		決算額	34,906,300 円

埋立処分場への搬入路である阪井13号線の拡幅改良を行い、車両通行の安全性の向上を図りました。

工事請負費　34,906,300 円

事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	222,730,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する紀の海クリーンセンターの管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
処理量（t）	13,068	14,898	△1,830

※令和5年度処理量には6月発生の豪雨災害に係る災害廃棄物1,309tを含む。

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０３し尿処理費	決算書頁	116 － 117
		決算額(円)	254,903,304

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	254,903,304

（決算の概要及び成果）

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課
		決算額	6,416,280 円

し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等に係る費用の一部を補助しました。

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
対象世帯数（件）	707	744	△ 37

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	248,097,024 円

本市と紀美野町で共同処理するし尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
処理量（t）	34,253	34,738	△ 485

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	116 － 119
	０１農業費			決算額(円)	31,937,915
	０１農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,034,000	0	311,000	28,592,915

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	31,937,915 円

農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務を行うとともに、農地利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員を中心に、農業委員と協力しながら、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めました。

また、8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行うとともに、全国農業会議所が管理している全国農地ナビを活用し、農地情報の公開を行いました。

農業委員会定例総会　　12 回開催(毎月 1 回)

農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積

許可・届出等の種類	件数(件)	面積(㎡)
農地法第3条許可	36	49,063
農地法第4条許可	0	0
農地法第5条許可	36	49,302
合　　計	72	98,365

※令和6年度実績

また、ＪＡながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手続指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】
被保険者　　16 人
受給権者　　107 人

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	118 － 121
	０１農業費			決算額(円)	41,608,155
	０２農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,011,223	40,596,932

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,914,808 円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進に寄与するため、農村婦人の家を運営しました。

・施設利用回数　　107 回
・延べ利用者数　　898 人

事業名	市民農園運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,219,711 円

野菜、花き等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

・利用区画数　　74 区画

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	120 － 123
	０１農業費			決算額(円)	236,053,757
	０３農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	146,948,832	8,000,000	26,720,760	54,384,165

(決算の概要及び成果)

事業名	道の駅運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	32,864,007 円

道の駅「海南サクアス」は、指定管理者制度により、また、国施設(情報提供施設・トイレ・駐車場)は維持管理を受託することにより、施設全体の管理運営を(株)ダイナックが行いました。
本施設を運営することで、特に下津町地域の賑わいの創出や地域産業の振興に寄与しました。

指定管理者　(株)ダイナック

・来館者数　357,488 人
※レジ通過者数

事業名	有害鳥獣対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	16,696,617 円

有害鳥獣(イノシシ・シカ・アライグマ)による農作物被害を防止するため、猟友会の協力を得て捕獲に取り組んだほか、狩猟免許取得や防護柵の購入に要する費用の一部を補助しました。

【捕獲実績】

駆除数（頭）	銃器	わな	合計
イノシシ	59	826	885
シカ	25	94	119
アライグマ	0	535	535
合計	84	1,455	1,539

【狩猟免許取得支援】
・狩猟免許取得者数　7 人 (銃2人、わな5人)

【防護柵設置支援】
・防護柵設置　23 件　延長　5.06 km
・電気柵設置　37 件　延長　7.89 km

事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,800,000 円

本市の農業振興のため、栽培技術講習会・土壌分析を実施しました。
また、鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵等の設置、新たに地域農業の核となる農業者の育成、栽培技術や農業に必要な知識を学ぶトレーニングファームの運営に取り込んだほか、労働力不足解消のため無料職業紹介所を運営しました。

【主な取組】
・土壌分析　年3回(108件)
・鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵の設置及び研修会
・柑橘塾の開催　年10回(延べ30名参加)
・トレーニングファームの運営指導　月2回
・無料職業紹介所の運営　紹介者83人(うちマッチング56人)

事業名	農地流動化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	262,600 円

農地の拡大や遊休農地の利活用を推進するため、農地の借り手に対し、農地面積に応じた補助金を交付しました。

・補助対象面積　6.6 ha
・補助件数　20 件

事業名	果樹高品質・省力化対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	663,380 円

高品質省力化技術の導入に係る費用の一部を補助しました。マルチシートの効果的な導入により高品質な温州みかんの生産が促進されるとともに、摘果用アグリシートの被覆により摘果作業の省力化に取り組みました。

【高品質果樹生産拡大対策】(マルチシートの導入)
導入戸数　22 件　導入面積　391 a
【省力化対策】(樹冠上部摘果用アグリシート被覆材の導入)
導入戸数　3 件　導入面積　13 a

事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,184,900 円

本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う活動に対し支援しました。
全国各地の市場訪問(大阪、兵庫、京都、東京、新潟、仙台、北海道)や小売店の店頭等において販売促進・ＰＲ活動を行い、産地と消費地との繋がりの強化、販路の確保につなげました。
また、日本農業遺産「下津蔵出しみかんシステム」の産地としてのＰＲも併せて行いました。

事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	350,615 円

水田農業の所得向上や経営の安定を目的に、国が行う直接支払制度に係る事務を支援するため、海南市農業再生協議会に補助金を交付しました。

・直接支払交付金交付件数　29 件

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	120,805,613 円

農業生産条件の不利な中山間地域において、農業生産活動の継続を支援するため、国の制度に基づく協定を締結した集落に対し、費用の一部を補助しました。

・取組地区　35 地区
・取組面積　976 ha

事業名	環境保全型農業推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	519,200 円

農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)実施に係る費用の一部を補助しました。

・申請者数　4 団体
・申請対象農地面積　547 a

事業名	新規就農者育成事業	担当部署	産業振興課
		決算額	24,152,393 円

50歳未満の認定新規就農者に対して年間最大150万円を最長3年間支給することで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。

・支給者数　21 人

事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	29,794,993 円

農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域で守る取組を支援するため、国の制度に基づく協定を締結した集落に対し、費用の一部を補助しました。

・取組地区　37 地区
・取組面積　1,000 ha

予算科目	０５農林水産業費 ０１農業費 ０４農地費			決算書頁 決算額(円)	122 － 125 109,467,109
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,317,000	66,000,000	0	42,150,109

（決算の概要及び成果）

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	12,897,835 円

農道等の農業用施設について必要な維持補修を行い、農業振興を図りました。

手数料　270,000 円
工事請負費(小野田五紋池水路 ほか41か所)　12,627,835 円

事業名	且来城ノ内水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	17,076,700 円

老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保しました。

全体延長 178.0 m

○令和5年度からの繰越分　5,077,900 円
工事請負費(延長33.1 m 擁壁工)　5,077,900 円

○現年度分　11,998,800 円
工事請負費(延長71.0 m 擁壁工)　11,998,800 円

事業名	岡田二ツ池水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	7,414,000 円

老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保しました。

全体延長 212.0 m

工事請負費(延長96.0 m 擁壁工)　7,414,000 円

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	29,063,800 円

豪雨や地震等の自然災害によるため池の被害を未然に防止するため、防災対策上必要な改修・整備を行うとともに、ため池廃止に係る測量調査設計業務を実施しました。
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金を支出しました。

○令和5年度からの繰越分　1,702,800 円
工事請負費　1,702,800 円

○現年度分　27,361,000 円
測量調査設計委託料　5,280,000 円
工事請負費　1,419,000 円
負担金　20,662,000 円
（沖野々沖谷池、小松原岩屋谷下池、
別院観音池、 小野田奥山池、原野中池、七山新田池）

○令和7年度への繰越分
ため池廃止工事にあたり、ため池内の排水に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費　3,801,000 円
［繰越額合計］　3,801,000 円

事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	10,800,000 円

別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地を対象にほ場整備を行いました。

全体面積 23.7ha(ほ場 19.5ha、道路・水路等 4.2ha)
農地造成工事

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	7,590,000 円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(道路・水路等)の整備費用の一部を補助し、農業基盤の整備を図りました。

区分	箇所数
農道	7
水路	10
ため池	3
かんがい施設	1
計	21

予算科目	０５農林水産業費 ０３水産業費 ０１水産業総務費			決算書頁	126 － 127
				決算額(円)	10,096,114
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	9,647,088	449,026

(決算の概要及び成果)

事業名	つり公園シモツピアーランド運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,496,900 円

つり公園シモツピアーランドを指定管理者制度により運営するとともに、施設の長寿命化及び利用者の安心・安全を図るため、桟橋通路床面の改修を行いました。

指定管理者　つり公園シモツピアーランド運営委員会

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
来園者数(人)	8,908	9,698	△ 790

予算科目	０６商工費 ０１商工費 ０２商業振興費			決算書頁	128 － 129
				決算額(円)	18,605,000
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	82,270	0	472,158	18,050,572

(決算の概要及び成果)

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000 円

商工業の総合的な発展を図るため、海南商工会議所が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
経営指導員等による巡回指導	466 回
経営指導員等による窓口指導	772 回
講習会等の開催による指導	238 人
労働保険・各種共済制度の事務代行	358 件

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000 円

小規模事業者の振興と安定を図るため、下津町商工会が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
経営指導員等による巡回指導	1,024 回
経営指導員等による窓口指導	564 回
講習会等の開催による指導	337 人
労働保険事務組合の事務代行	118 件

事業名	頑張る商店街支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	200,000 円

商店街への集客や賑わいづくりを図るため、商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を補助しました。

・補助件数　　1 件

事業名	商店街共同施設整備等事業	担当部署	産業振興課
		決算額	805,000 円

安全で安心な商店街の環境を維持するため、商店街の街路灯の維持管理に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　6 件

予算科目	０６商工費 ０１商工費 ０３産業振興費			決算書頁	128 － 131
				決算額(円)	35,195,903
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	35,195,903

（決算の概要及び成果）

事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,736,000 円

地場産業である家庭用品業界の振興を図るため、海南特産家庭用品協同組合が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
合同商談会への来訪商社数	1,076 社
新入社員セミナー、視察研修等への参加者数	延べ　42 人

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,222,080 円

市場性の高い商品開発等を促進するため、中小企業者等が行う、ものづくり事業、知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権)の取得に係る費用の一部を補助しました。

区分	件数（件）	決算額　（円）
ものづくり事業	2	2,000,000
知的財産権に係る事業	2	200,000

事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,205,000 円

中小企業者等の生産性の向上と経営基盤の安定化を図るため、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　4 件

事業名	企業立地促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	10,574,000 円

本市における企業の立地及び事業規模の拡大並びに雇用の促進を図るため、市内に施設を新設等する事業者に対し、助成しました。

・助成件数　2 件

事業名	店舗リフォーム工事補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,911,000 円

市内の小売店やサービス業等の店舗への集客力の強化や職場環境の向上を図るため、店舗リフォーム工事に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　9 件

事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,828,714 円

事業経営の安定・強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子分の一部を対象に補助しました。

・補助件数　31 件

予算科目	０６商工費			決算書頁	130 － 131
	０１商工費			決算額(円)	16,038,968
	０４就労支援費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	16,038,968

（決算の概要及び成果）

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	440,568 円

地元企業の魅力を広く知ってもらうため、市内の小学校に通う高学年の児童及びその保護者を対象に、地場産業学習バスツアーを実施するとともに、市内の中学生を対象に、地場産業学習を通じて将来の地元就職をＰＲしました。
また、地元就職に関する情報の発信や、県主催のきのくに人材Ｕターンフェアにブースを出展し、市内企業への就職情報の提供等を行いました。

（大学生）就職情報発信（チラシ・ＳＮＳ） 257 件

事業名	市内企業就職促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	44,400 円

市内企業への就業をきっかけとした本市への定着を図るとともに、本市の産業を支える人材を確保するため、市内企業・事業所に就職する大学生等に対し、奨学金の返還に係る費用の一部を補助する制度を運営し、令和6年度は16社の企業が登録しました。

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,398,000 円

高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターが実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

【シルバー人材センター運営状況】

雇用形態	登録者数(人)	受注件数(件)	契約金額(円)	就業状況	
				延日人員	就業率(%)
請負	487	1,978	72,793,562	12,806	40.5
派遣	251	113	45,776,818	10,004	68.1

※登録者数は、令和7年3月31日現在

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,156,000 円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所等の開設に係る初期費用及び創業支援事業者（海南商工会議所及び下津町商工会）が行う創業セミナー開催に対する費用の一部を補助しました。

区分	件数(件)	決算額(円)
創業サポート事業	4	3,456,000
創業セミナー開催事業	1	700,000
合計	5	4,156,000

予算科目	０６商工費			決算書頁	130 － 133
	０１商工費			決算額(円)	155,547,223
	０５プレミアムクーポン券事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	124,083,000	0	0	0	31,464,223

（決算の概要及び成果）

事業名	プレミアムクーポン券事業	担当部署	産業振興課
		決算額	155,547,223 円

国の経済対策を受けて、食料品等の物価高騰に伴う支援策として、地域の消費を喚起するとともに、家計への負担を軽減するため、全ての市民を対象に、一人につき3,000円分のプレミアムクーポン券を配付しました。

○令和5年度からの繰越分 155,547,223 円
交付金 134,957,000 円
事務費（人件費、通信運搬費等） 20,590,223 円

・対象者数 47,064 人
・配付冊数 47,064 冊
・配付総額 141,192,000 円
・換金額 134,957,000 円

○令和7年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。
交付金 137,385,000 円
事務費（人件費、通信運搬費等） 22,970,000 円
［繰越額合計］ 160,355,000 円

予算科目	０６商工費			決算書頁	132 － 135
	０２観光費			決算額(円)	48,297,296
	０１観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	4,800,000	1,100	43,496,196

(決算の概要及び成果)

事業名	物産観光センター運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	15,423,197 円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため、物産観光センターを指定管理者制度により運営しました。

指定管理者　一般社団法人海南市観光協会

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
来館者数(人)	27,406	28,437	△ 1,031

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,360,572 円

亀池公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	温山荘公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,617,028 円

温山荘公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	観光交流推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,289,551 円

漆器蒔絵体験ハウスでは、本市の伝統産業である漆器の蒔絵体験により、多くの観光客の誘致に努めました。

・体験者数　延べ　3,224 人
・開催回数　210 回

今後の観光振興に向け、熊野古道ハイキング・各種体験等を通じて海南の魅力を広くＰＲするとともに、観光客と市内関係者(語り部等)との交流を図りました。また、海南の特産品を使用したおもてなしを実施する等、本市の魅力を感じていただけるよう努めました。

・参加者数　延べ　107 人

中心市街地の活性化を目的とし、ＪＲ海南駅前において、地酒や飲食物などをキッチンカーやブース等で販売するイベントを行いました。

・開催回数　2 回
・出店数　延べ　56 店舗
・来場者数　延べ　7,000 人

事業名	２０２５年大阪・関西万博推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,816,318 円

2025年大阪・関西万博の機運醸成とみかん・お菓子発祥の地をＰＲするため、ゼリ・ジャパン海の万博プロジェクト実行委員会が実施する「2025年大阪・関西万博地域ＰＲ・地域港湾振興プロジェクト」と連携し、本市への帆船寄港イベントを開催しました。

・来場者数　7,000 人
・船舶見学(一般公開)　827 人
・帆の上げ下げ体験等(事前応募)　117 人

事業名	地域おこし協力隊事業(観光振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	4,566,738 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、本市の観光に関するＰＲ等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)への支援を行いました。

事業名	みかん・お菓子の振興事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,203,599 円

本市が「みかん・お菓子発祥の地」であることを広く発信することで、観光振興及び地域振興に取り組みました。
令和6年度は、観光協会お菓子部会と連携し、海南nobinosで紙芝居の読み聞かせやクイズ、お菓子釣りなどの催しを行ったほか、滋賀県彦根市で開催されたご当地キャラ博に参加しました。
また、大阪・関西万博ＰＲのため帆船「みらいへ」が下津港へ寄港するのに合わせ、かいなんお菓子まつりを下津港で開催しました。

事業名	亀池公園整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,945,500 円

亀池公園を安全で快適に利用していただけるよう、双青橋の定期点検、園内照明のＬＥＤ化及び案内看板の整備を行いました。

・調査委託料(双青橋点検)　297,000 円
・看板等製作委託料　253,000 円
・工事請負費　5,395,500 円

事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000 円

観光客への蒔絵体験やお土産販売等、黒江地区の観光拠点となる紀州漆器伝統産業会館の管理経費の一部を補助しました。

事業名	市内誘客促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	825,000 円

本市への観光客の来訪を促進し、観光産業の活性化を図るため、市内の観光施設を訪れるバスツアーを実施する事業者に対し、補助しました。

・補助件数　39 件

事業名	鈴木サミット開催支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,500,000 円

全国有数の苗字である鈴木姓のルーツとされる鈴木屋敷を最大限活用し、鈴木サミットを開催しました。全国の鈴木さんに対し、本市をＰＲする活動を支援し、関係人口・交流人口の増加を図りました。

予算科目	０７土木費 ０１土木管理費 ０１土木総務費			決算書頁	134 － 137
				決算額(円)	70,179,228
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	57,228	0	11,086,363	59,035,637

(決算の概要及び成果)

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	1,500,400 円

開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、凹みや亀裂等、劣化が激しい道路について、維持補修工事を行いました。

工事請負費　1,500,400 円

【重根道路舗装】
延長　40.9m
舗装面積　207.35㎡

事業名	地積測量費等補助事業	担当部署	管理課
		決算額	2,797,000 円

下津町地域において分筆の登記を行うには、地積更正登記が必要なことから、地権者の負担軽減を図るため、測量費等の一部を補助しました。

補助件数　7 件

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０１道路橋梁総務費			決算書頁	136 － 139
				決算額(円)	44,152,176
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	44,152,176

(決算の概要及び成果)

事業名	国道等整備要望活動事業	担当部署	建設課
		決算額	590,000 円

幹線道路(国道42号有田海南間・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０２道路維持費			決算書頁	138 － 141
				決算額(円)	79,837,262
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,920,000	0	0	0	77,917,262

(決算の概要及び成果)

事業名	市道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	79,837,262 円

市道の舗装状態を把握するため、点検調査を実施するとともに、市道及び里道の必要な維持補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

○令和5年度からの繰越分　3,839,000 円
　道路点検委託料(調査延長37.5km)　3,839,000 円

○現年度分　75,998,262 円
　手数料　2,199,100 円
　工事請負費(上谷1号線ほか138か所)　67,999,947 円
　工事材料費　5,799,215 円

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０３道路新設改良費			決算書頁	140 － 143
				決算額(円)	142,489,017
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	29,280,000	38,814,000	36,700,000	0	37,695,017

(決算の概要及び成果)

事業名	小野田１７号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	6,000,500 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 440.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費(延長 56.7m　擁壁工、舗装工)　6,000,500 円

事業名	別院４号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	9,000,200 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 250.0 m　幅員 5.0 m

○現年度分　9,000,200 円
　工事請負費(延長 90.0m　側溝工、擁壁工)　9,000,200 円

○令和7年度への繰越分
　国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

　工事請負費　9,000,000 円
　［繰越額合計］　9,000,000 円

事業名	曽根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	5,799,200 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 600.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費(延長 18.0m　擁壁工、舗装工)　5,799,200 円

事業名	外瀬西の浦線外１線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,920,400 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 100.0 m　幅員 2.2～3.4 m

工事請負費　3,920,400 円

事業名	築地１号線無電柱化事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

災害時における緊急輸送道路を確保するため、道路の無電柱化に取り組みました。

○令和7年度への繰越分
無電柱化工法の選定にあたり、関係事業者との協議に日数を要したほか、国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、年度内の完了が困難となったため、令和7年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料　10,000,000 円
［繰越額合計］　10,000,000 円

事業名	多田２５号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	12,314,500 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 355.0 m　幅員 2.6～5.2 m

工事請負費　12,314,500 円

事業名	小野田２８号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	2,147,200 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 104.2 m　幅員 2.9～5.4 m

工事請負費　2,147,200 円

事業名	原野５号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	2,354,000 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 114.0 m　幅員 3.5～3.8 m

工事請負費　2,354,000 円

事業名	椋木１号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	14,461,700 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 417.1 m　幅員 4.0～8.4 m

工事請負費　14,461,700 円

事業名	駅前街区２６号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	20,270,800 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 221.0 m　幅員 車道 8.5 m

○令和5年度からの繰越分　20,270,800 円
工事請負費　20,270,800 円

事業名	大野中１１号線外１線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	13,504,700 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 510.3 m　幅員 車道 6.5 m、歩道 2.5 m(両側)

○令和5年度からの繰越分　13,504,700 円
工事請負費(延長 292.8m　舗装工)　13,504,700 円

事業名	小野田１７号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	11,996,600 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 900.0 m　幅員 5.8～7.7 m

○令和5年度からの繰越分　11,996,600 円
工事請負費(延長 310.0m　舗装工)　11,996,600 円

○令和7年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費　5,500,000 円
［繰越額合計］　5,500,000 円

事業名	橘本岩屋谷線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	2,889,700 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 86.5 m　幅員 2.6～3.4 m

○令和5年度からの繰越分　2,889,700 円
工事請負費　2,889,700 円

事業名	塩津峯宇津線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	4,987,400 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 208.5 m　幅員 3.3～6.5 m

工事請負費　4,987,400 円

事業名	大野中５１号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。
全体延長 700.0 m　幅員 歩道 2.5 m(両側)

○令和7年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費　4,001,000 円
［繰越額合計］　4,001,000 円

事業名	幡川１７号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。
全体延長 525.0 m　幅員 4.0 m

○令和7年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費　7,500,000 円
［繰越額合計］　7,500,000 円

事業名	避難路整備事業	担当部署	建設課
		決算額	1,965,700 円

地震・津波発生時における安全な避難行動を確保するため、必要な道路の整備を行い、避難路としての防災機能の向上を図りました。

工事請負費　1,965,700 円

【整備箇所】
黒江地区、船尾地区、下津地区、戸坂地区、塩津地区

予算科目	０７土木費			決算書頁	142 － 145
	０２道路橋梁費			決算額(円)	128,611,800
	０４橋梁維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	65,543,500	0	41,800,000	0	21,268,300

(決算の概要及び成果)

事業名	橋梁維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	24,927,100 円

本市が管理する大小合わせ396の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。
点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

○現年度分　24,927,100 円
　橋梁定期点検委託料　23,017,500 円
　工事請負費(おぐら橋ほか6橋)　1,909,600 円

○令和7年度への繰越分
国の予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

　橋梁定期点検委託料　6,296,000 円
　［繰越額合計］　6,296,000 円

事業名	前川橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	10,203,000 円

県の加茂川改修に伴う橋梁の架替えと取付道路の整備を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
橋長 29.9 m　幅員 6.5 m

○令和5年度からの繰越分　4,936,600 円
　負担金　4,936,600 円

○現年度分　5,266,400 円
　負担金　5,266,400 円

○令和7年度への繰越分
県の加茂川河川整備事業の進捗に合わせ、令和7年度へ繰り越しました。

　負担金　28,460,000 円
　［繰越額合計］　28,460,000 円

事業名	昭和橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	37,000,700 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
橋長 67.0 m　幅員 3.9 m

○令和5年度からの繰越分　37,000,700 円
　工事請負費　37,000,700 円

事業名	大師橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	26,840,000 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
橋長 12.3 m　幅員 3.2 m

　工事請負費　26,840,000 円

事業名	矢口橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	14,069,000 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
橋長 17.2 m　幅員 3.1 m

　工事請負費　14,069,000 円

事業名	阪井８号線１号橋撤去事業	担当部署	建設課
		決算額	3,559,600 円

橋梁定期点検の結果に基づき、老朽化が進行する橋梁の撤去を行い、通行の安全性を確保しました。
橋長 7.0 m　幅員 2.0 m

　工事請負費　3,559,600 円

事業名	臼岩橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 60.0 m　幅員 3.0 m

○令和7年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費		18,100,000 円
	［繰越額合計］	18,100,000 円

事業名	星子橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 41.0 m　幅員 2.6 m

○令和7年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費		41,000,000 円
	［繰越額合計］	41,000,000 円

事業名	脇田橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 17.5 m　幅員 5.5 m

○令和7年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費		34,200,000 円
	［繰越額合計］	34,200,000 円

事業名	竹無上橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	5,413,893 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

橋長 5.9 m　幅員 4.4 m

○現年度分　5,413,893 円

測量調査設計委託料	5,413,893 円

○令和7年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費		5,000,000 円
	［繰越額合計］	5,000,000 円

事業名	南山橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 5.0 m　幅員 3.1 m

○令和7年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料		3,000,000 円
工事請負費		1,000,000 円
	［繰越額合計］	4,000,000 円

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０５交通安全施設費			決算書頁 決算額(円)	144 － 145 10,398,938
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	10,398,938

（決算の概要及び成果）

事業名	交通安全施設整備事業	担当部署	建設課
		決算額	7,494,938 円

防護柵、道路反射鏡及び路面標示等の交通安全対策工事により、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

工事請負費　6,996,000 円

【整備箇所】
阪井11号線ほか20か所

予算科目	０７土木費 ０３河川費 ０２河川維持費			決算書頁 決算額(円)	146 － 147 66,448,673
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	42,700,000	0	23,748,673

（決算の概要及び成果）

事業名	河川等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	25,412,073 円

排水路の老朽化や流水断面の不足に対し必要な維持補修を行い、浸水被害の低減を図るとともに、河川及び排水路の汚泥の浚渫、清掃等を行い通水機能を確保しました。また、老朽化している排水ポンプについて必要な維持補修を行い、浸水被害の低減を図りました。

手数料　518,200 円
工事請負費　24,799,460 円
（橘本亀石水路補修工事ほか41か所　維持補修
17,747,840 円）
（船尾中浜水路ほか16か所　浚渫、清掃等
4,252,050 円）
（山崎排水ポンプ場ほか6か所　維持補修　2,799,570 円）
工事材料費　94,413 円

事業名	大坪川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	17,453,700 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長　850.0 m　河川幅 4.0 ～ 5.0 m

工事請負費(延長450.0m)　17,453,700 円

事業名	冷水十五ノ川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	10,997,800 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長　200.0 m　排水管口径 2.50 m

工事請負費(延長150.0m)　10,997,800 円

事業名	柳谷川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	9,003,500 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長 150.2 m　河川幅 2.3 ～ 19.8 m

○令和5年度からの繰越分　9,003,500 円
工事請負費(延長33.0m)　9,003,500 円

○令和7年度への繰越分
他工事及び民間事業との工程調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費　8,956,000 円
［繰越額合計］　8,956,000 円

事業名	上名智浦川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	3,581,600 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。

全体延長　200.0 m　河川幅1.2 ～ 1.5m

工事請負費　3,581,600 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	146 - 149
	０３河川費			決算額(円)	102,075,551
	０３河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	90,300,000	0	11,775,551

（決算の概要及び成果）

事業名	岡田地区浸水対策事業	担当部署	建設課
		決算額	60,620,000 円

都市計画道路岡田大野中線の整備に合わせ、建設した岡田排水ポンプ場に排水ポンプを増設する等、低地帯における浸水被害の低減に取り組みました。
令和6年度は、排水ポンプの増設工事に着手しました。

○現年度分　60,620,000 円
工事請負費　60,620,000 円

○令和7年度への繰越分
機器の製作資材の調達に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため、令和7年度へ繰り越しました。

工事請負費　75,780,000 円
［繰越額合計］ 75,780,000 円

事業名	岡田中川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	15,338,400 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 390.0 m　法長 1.4～1.6 m

工事請負費(延長178.5 m　擁壁工)　15,338,400 円

事業名	幡川薬師谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	7,499,800 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 17.5 m　法長 4.0 m

工事請負費(延長9.0 m　擁壁工)　7,499,800 円

事業名	重根大谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,293,400 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 14.0 m　法長 1.50 m

工事請負費　3,293,400 円

事業名	引尾向ノ原川管渠改修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,830,000 円

老朽化した護岸及び管渠を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 12.0 m　排水管口径 1.2 m

○現年度分　3,830,000 円
　工事請負費　3,830,000 円

○令和7年度への繰越分
　他工事との工程調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため、令和7年度へ繰り越しました。

　工事請負費　5,762,000 円
　［繰越額合計］　5,762,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	148 － 149
	０３河川費			決算額(円)	17,666,000
	０４砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	13,900,000	0	3,766,000

（決算の概要及び成果）

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	担当部署	建設課
		決算額	14,466,000 円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【急傾斜地崩壊対策事業】（交付金事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
重根（阪東・宮橋）	133,300,000	13,330,000
重根（伏山）	10,100,000	1,010,000
下津町引尾	5,050,000	126,000
合計	148,450,000	14,466,000

事業名	小規模土砂災害対策事業	担当部署	建設課
		決算額	2,750,000 円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【小規模土砂災害対策事業】（県単独事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
下津野	2,500,000	250,000
重根	8,000,000	800,000
阪井	7,000,000	700,000
下津町引尾	10,000,000	1,000,000
合計	27,500,000	2,750,000

事業名	災害緊急がけ崩れ対策事業	担当部署	建設課
		決算額	450,000 円

令和6年4月及び5月の豪雨により急傾斜地が崩壊したため、緊急的に対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【災害緊急がけ崩れ対策事業】（県単独事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
重根（下村）	3,000,000	300,000
下津町下津	1,500,000	150,000
合計	4,500,000	450,000

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０１都市計画総務費			決算書頁 決算額(円)	150 － 153 132,378,065
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	21,568,000	7,820,162	0	889,541	102,100,362

(決算の概要及び成果)

事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	22,833,569 円

危険な空家への対応を進めるため、老朽危険空家の解体費用の一部を補助するとともに、利活用促進を図るため、移住・定住を見据えた空家リフォーム工事への補助を行いました。

○令和5年度からの繰越分　6,813,000 円
- 老朽危険空家等除却補助金　(11 件)　5,813,000 円
- 空家リフォーム工事補助金　(2 件)　1,000,000 円

○現年度分　16,020,569 円
- 老朽危険空家等除却補助金　(20 件)　9,687,000 円
- 空家リフォーム工事補助金　(9 件)　6,100,000 円
- 事務費(報償金、通信運搬費等)　233,569 円

○令和7年度への繰越分

一部の申請者において、年度内での工事の完了が困難となったため、令和7年度へ繰り越しました。

- 老朽危険空家等除却補助金　10,313,000 円
- 空家リフォーム工事補助金　2,100,000 円
- ［繰越額合計］　12,413,000 円

事業名	移住定住促進事業	担当部署	都市整備課
		決算額	1,863,805 円

本市への移住を促進するため、首都圏や大阪で開催される移住フェア等でのＰＲや移住相談、現地の案内等を行いました。
また、移住支援として、東京圏からの移住者に対し補助を行いました。

- 旅費等(移住フェア参加)　263,805 円
- 移住支援事業補助金　(2 件)　1,600,000 円

事業名	住宅耐震化等促進事業	担当部署	建設課
		決算額	22,430,000 円

地震に対する住宅の安全性向上を図るため、戸別訪問による啓発活動や木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルターの設置に要する費用を補助し、住宅の耐震化を促進しました。

- 住宅耐震診断委託料　2,551,000 円
- 住宅耐震改修等補助金　19,613,000 円
- 耐震シェルター設置補助金　266,000 円

件数（件）	令和６年度	令和５年度	増減
住宅耐震診断	52	45	7
住宅耐震改修	17	13	4
耐震シェルター設置	1	1	0

予算科目	０７土木費			決算書頁	152 － 153
	０５都市計画費			決算額(円)	833,963,877
	０２土地区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	280,359,000	97,392	472,800,000	0	80,707,485

(決算の概要及び成果)

事業名	海南駅東土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	777,020,780 円

安全で快適なまちづくりを推進するため、ＪＲ海南駅東地区の土地区画整理事業に取り組みました。

○令和5年度からの繰越分　133,471,600 円
- 測量調査設計委託料　5,302,000 円
- 工事請負費　34,021,500 円
- 物件等補償金　94,148,100 円

○現年度分　635,257,836 円
- 測量調査設計委託料　25,084,400 円
- 工事請負費　98,886,700 円
- 物件等補償金　511,286,736 円

○令和7年度への繰越分

建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したほか、国の補正予算に伴い、令和7年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

- 測量調査設計委託料　12,430,000 円
- 工事請負費　34,103,000 円
- 物件等補償金　106,427,000 円
- ［繰越額合計］　152,960,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	152 － 153
	０５都市計画費			決算額(円)	112,215,000
	０３都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	78,300,000	0	33,915,000

(決算の概要及び成果)

事業名	黒江線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	16,666,000 円

通行の安全性を確保し利便性の向上を図るため、都市計画道路黒江線の拡幅整備に取り組みました。
令和6年度は、用地取得及び道路拡幅工事を行いました。
(全体延長 460 m)
県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金　16,666,000 円

事業名	岡田大野中線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	95,549,000 円

利便性向上や大規模災害時の道路ネットワーク強化を見据え、都市計画道路岡田大野中線の道路整備に取り組みました。
令和6年度は、用地取得を行いました。
(全体延長 718 m、亀の川～県道岩出海南線)
県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金　95,549,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	152 － 155
	０５都市計画費			決算額(円)	96,893,402
	０４公共下水道費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	43,723,346	0	33,900,000	0	19,270,056

（決算の概要及び成果）

事業名	雨水公共下水道整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	88,773,082 円

豪雨等による浸水被害の低減を図るため、雨水公共下水道制度を活用し、既設ポンプ施設の更新等に取り組みました。
令和6年度は、琴ノ浦ポンプ場のポンプ設置工事及び都市計画道路黒江線排水管整備工事を行うとともに、雨水公共下水道区域及び都市下水路区域における浸水想定区域図の作成に着手しました。

○令和5年度からの繰越分　7,929,200 円
- 測量調査設計委託料　37,508 円
- 工事請負費　727,000 円
  - （琴ノ浦ポンプ場　727,000 円）
- 物件等補償金　7,164,692 円

○現年度分　80,843,882 円
- 測量調査設計委託料　12,236,492 円
- 工事監理委託料　3,410,000 円
- 工事請負費　65,168,000 円
  - （琴ノ浦ポンプ場　56,538,000 円）
  - （黒江線排水管　8,630,000 円）
- 事務費(消耗品費等)　29,390 円

○令和7年度への繰越分
関係機関との協議等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため、令和7年度へ繰り越しました。

- 測量調査設計委託料　30,737,000 円
- 工事請負費　48,269,000 円
- 物件等補償金　34,414,000 円

［繰越額合計］　113,420,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	154 － 157
	０５都市計画費			決算額(円)	30,258,718
	０５公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,557,500	0	2,300,000	462,235	24,938,983

（決算の概要及び成果）

事業名	公園長寿命化事業	担当部署	都市整備課
		決算額	5,115,000 円

海南市公園施設長寿命化計画に基づき、中央公園内の老朽化している施設の更新を行いました。
令和6年度は、管理棟改修に係る設計業務を進めるとともに、遊戯施設の更新に着手しました。

○現年度分　5,115,000 円
- 設計委託料　5,115,000 円

○令和7年度への繰越分
事業スケジュールの見直しを行うとともに、国の補正予算に伴い、令和7年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

- 遊具製作等委託料　54,989,000 円
- 工事請負費　105,176,000 円

［繰越額合計］　160,165,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	156 － 157
	０５都市計画費			決算額(円)	315,265,002
	０６都市公園事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	148,473,700	0	138,100,000	0	28,691,302

（決算の概要及び成果）

事業名	市民防災公園整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	305,055,380 円

大規模災害時には、受援拠点や応急仮設住宅用地等として活用し、日常は、市外からの多くの誘客と周辺との相乗効果を生み出す都市公園として、整備に取り組みました。
令和6年度は、園路や電気設備等の整備工事を進めるとともに、公園施設の実施設計に着手しました。また、公園の愛称公募を行うなど、開園に向けた機運醸成に向けて取り組みました。

○令和5年度からの繰越分　91,852,400 円

工事請負費(園路、電気設備等)	91,852,400 円

○現年度分　213,202,980 円

測量調査設計委託料	7,583,400 円
工事監理委託料	2,013,000 円
工事請負費(堤体、給水設備等)	203,039,100 円
事務費(燃料費、手数料等)	567,480 円

○令和7年度への繰越分

事業スケジュールの見直しを行うとともに、国の補正予算に伴い、令和7年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和7年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料	21,857,000 円
工事監理委託料	1,133,000 円
工事請負費	477,470,000 円
[繰越額合計]	500,460,000 円

事業名	防災力向上支援事業	担当部署	都市整備課
		決算額	2,400,000 円

民間企業のノウハウを活用し、市民の防災意識向上や市民防災公園の開園に向けた機運醸成に資する取組を行い、本市の防災力向上及び地域の活性化を図りました。

【主な取組】
- 学校への出前授業(中学校4校で実施)
- 防災教育との連携に向けた検討及び提案
- 市民防災公園コンセプトムービー制作

委託料	1,000,000 円
負担金	1,400,000 円

予算科目	08消防費 01消防費 01常備消防費			決算書頁	158 － 163
				決算額(円)	770,457,213
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,781,445	145,862	0	18,906,265	749,623,641

(決算の概要及び成果)

事業名	消防本部運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	6,453,843 円

消防本部において、各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めました。

【火災発生状況】

発生件数 (件)	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
建物	6	6	0
林野	0	0	0
その他	2	7	△ 5
合計	8	13	△ 5

【救急出動状況】

出動件数 (件)	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
交通事故	195	182	13
急病	2,272	2,217	55
その他	840	895	△ 55
合計	3,307	3,294	13

【救助出動状況】

出動件数 (件)	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
交通事故	18	12	6
その他	33	43	△ 10
合計	51	55	△ 4

事業名	火災予防推進事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	1,850,264 円

乾燥注意報発令時、春・秋の火災予防運動期間及び年末特別警戒時に広報活動を実施し火災に対する注意喚起を図るとともに、火災予防運動期間を中心に事業所等において立入検査を実施し、火災予防に関する指導を行いました。
また、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発並びに火災の未然防止に努めました。

【消防訓練指導・立入検査実施状況】

実施回数(回)	令和 6 年度	令和 5 年度	増　減
消防訓練指導	56	46	10
立入検査実施	173	185	△ 12

事業名	消防職員研修事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	6,635,043 円

消防技術、資機材の進化に伴う最新かつ専門的で高度な技術・知識を習得するため、和歌山県消防学校における各種教育課程、近畿救急医学研究会救急隊員部会、救急救命士の養成及び各種研修、小型移動式クレーン等の技能講習等に職員を派遣し、消防職員の資質の向上に努めました。

【消防学校各種教育課程受講状況】

内　容	受講者数(人)
幹部教育上級幹部科	2
専科教育警防科	2
専科教育予防査察科	2
特別教育潜水救助教育	1
特別教育救急隊長教育	2
特別教育自然災害対応教育	2

【外部講習受講状況】

内　容	受講者数(人)
近畿救急医学研究会救急隊員部会	3
全国消防救助シンポジウム	1
全国救急隊員シンポジウム	1

【救急救命士実習状況】

内　容	受講者数(人)
救急救命士養成	1
就業前研修	3
気管挿管実習	2
再教育病院実習	8

【技能講習受講状況】

内　容	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛け技能講習	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2

【資格取得状況】

二級小型船舶操縦免許	1

予算科目	０８消防費			決算書頁	162 － 163
	０１消防費			決算額(円)	76,044,144
	０２非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,100,000	0	13,045,558	60,898,586

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団等運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	63,690,293 円

消防団は、消防組織法に基づく地域に密着した消防機関として、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に努めました。

消防団員数(人)	令和 6 年度	令和 5 年度	増　減
退団員数	28	50	△ 22
入団員数	28	16	12
現団員数	661	661	0

予算科目	０８消防費			決算書頁	162 － 165
	０１消防費			決算額(円)	736,850,251
	０３消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	24,362,000	667,000,000	500,000	44,988,251

(決算の概要及び成果)

事業名	消防庁舎等整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	386,577,055 円

老朽化した海南消防署東出張所の移転整備に取り組み、令和7年3月1日より新庁舎で業務を開始しました。
令和6年度は、下津消防署の移転に向けた土地鑑定及び物件補償のため建物等調査業務を実施しました。
また、海南消防署の非常用発電機の改修工事及び照明のＬＥＤ化工事を行いました。

○令和5年度からの繰越分　37,889,000 円
工事請負費(東出張所新築)　37,889,000 円

○現年度分　348,688,055 円
燃料費(東出張所自家給油施設用燃料)　1,452,800 円
手数料　686,100 円
(東出張所新築工事監理検査　47,000 円)
(下津消防署土地鑑定評価業務　639,100 円)
調査委託料　3,914,900 円
(下津消防署用地建物等調査　3,355,000 円)
(東出張所(旧庁舎)石綿調査　559,900 円)
工事監理委託料　7,359,000 円
(東出張所新築工事監理　5,379,000 円)
(消防本部非常用発電機再整備・ＬＥＤ化工事監理　1,980,000 円)
通信ネットワーク整備業務委託料　961,400 円
(東出張所地域イントラ・無線化等整備　961,400 円)
竣工式開催委託料　203,500 円
(東出張所施設案内パンフレット製作　203,500 円)
工事請負費　324,849,170 円
(東出張所新築　221,384,600 円)
(消防本部非常用発電機再整備・ＬＥＤ化　101,165,900 円)
(消防本部トイレ洋式化　2,056,670 円)
(東出張所(旧庁舎)ガードフェンス設置　242,000 円)
備品購入費(東出張所新庁舎備品)　9,102,500 円
東出張所開所式等諸費用(諸借上料等)　158,685 円

事業名	消防水利施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	13,658,100 円

消防水利の充足に必要な防火水槽を整備するとともに、水道配水管敷設替に伴う消火栓新設や不備のある消火栓・消火栓ボックスの修繕・嵩上げを行い、消防水利の効果的配置及び消火活動の充実を図りました。
令和6年度は、防火水槽の漏水修繕及び新設工事、消火栓の取替及び修繕を行いました。

修繕料　1,240,800 円
(藤白地区防火水槽修繕　847,000 円)
(各地区消火栓等修繕　393,800 円)
工事請負費(黒江地区防火水槽新設)　10,167,300 円
負担金　2,250,000 円
【消火栓取替】
下津町小畑地区1基、下津町小南地区2基

事業名	消防用車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	10,255,690 円

老朽化した下津消防署の小型動力ポンプ付軽積載車1台の更新整備を行うことにより、消防力・救急体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費(小型動力ポンプ付軽積載車)　10,230,000 円
事務費(手数料等)　25,690 円

事業名	消防団施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	47,887,660 円

築後45年以上経過し、老朽化が著しい冷水分団消防器具置場の建て替えに係る設計業務、また、南野上分団次ヶ谷消防器具置場の新築工事を行うとともに、ホース乾燥塔の整備や防水改修等を実施し、施設の充実強化及び初動体制の確立を図りました。

修繕料(小野田消防器具置場バリカ修繕)　80,300 円
手数料(冷水分団消防器具置場設計に係る確認申請)　24,000 円
設計委託料(冷水分団消防器具置場設計)　1,758,900 円
調査委託料(南野上分団次ヶ谷消防器具置場石綿調査)　201,300 円
工事監理委託料(南野上分団次ヶ谷消防器具置場新築工事監理)　1,705,000 円

工事請負費　44,118,160 円
（南野上分団次ヶ谷消防器具置場新築　31,097,000 円）
（南野上分団次ヶ谷消防器具置場除却　3,191,100 円）
（旧巽分団重根消防器具置場除却　1,713,800 円）
（巽分団東畑消防器具置場ホース乾燥塔設置　5,106,000 円）
（各器具置場防水改修工事等　3,010,260 円）

事業名	消防団車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	11,680,620 円

下津分団小原班及び仁義分団引尾班の老朽化した小型動力ポンプ付軽積載車を更新整備し、地域防災力、消防団装備及び初動体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費（小型動力ポンプ付軽積載車 2台分）　11,638,000 円
事務費（手数料等 2台分）　42,620 円

事業名	消防指令システム整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	222,461,394 円

和歌山広域指令センターの指令システム等が、令和6年度をもって使用期限を迎えることから、高機能消防指令システム等の再整備を行いました。
また、和歌山県が実施する消防救急デジタル無線再整備に係る機器を和歌山広域指令センターに整備しました。

負担金　222,461,394 円
（和歌山市が実施する消防指令システム再整備工事　221,662,613 円）
（和歌山県が実施する消防救急デジタル無線再整備工事　798,781 円）

事業名	消防救急デジタル無線整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	22,300,065 円

和歌山県、県下17消防本部、太地町、北山村が共同で運用している消防救急デジタル無線等の再整備を行いました。

負担金　22,300,065 円
（消防救急デジタル無線システム再整備工事）

予算科目	０９教育費 ０１教育総務費 ０２事務局費	決算書頁	166 － 167
		決算額（円）	173,203,548

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	173,203,548

（決算の概要及び成果）

事業名	いじめ問題調査事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	11,711,248 円

いじめ防止対策推進法に基づき設置された海南市いじめ問題調査委員会が、いじめ事案に係る事実関係を明確にするため、関係書類の調査及び関係者からの聴き取り調査を行いました。

・委員会開催回数　18 回

予算科目	０９教育費 ０１教育総務費 ０３教育諸費	決算書頁	168 － 171
		決算額（円）	82,804,500

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	302,000	0	0	1,219,605	81,282,895

（決算の概要及び成果）

事業名	教育相談等事業	担当部署	学校教育課
		決算額	7,679,014 円

教育推進相談員による相談窓口を設け、保護者等が抱える様々な心配事や不安等の解消につながるように支援を行いました。
また、不登校児童生徒等に対し、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う教育支援センター「ひなた」を開室し、支援を行いました。
令和6年度は、25名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生4名が高校に進学しました。

【教育支援センターの利用状況】

学年	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数（人）	0	3	1	3	1	2	5	6	4	25

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	11,589,803 円

特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を行いました。
令和6年度は、13名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営を行いました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数（人）	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	12	0	12
保健対応	0	1	1
教育相談	0	0	0
学習指導充実	0	0	0
その他（日本語指導）	0	0	0
計	12	1	13

事業名	安全教育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	414,883 円

子どもたちが安全・安心に登下校できるよう活動を行っている地域ボランティアの方々を対象に、傷害保険の加入や見守りグッズの支給を行いました。
また、小学校3年生から中学校3年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、より身近な課題として防災意識づくりに取り組みました。
各小学校では、保護者見守り活動を行っていただいている方々、自治会等の協力のもと、通学路の安全点検を実施しながら子どもたちの防犯、交通安全の確保に取組みました。

【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】
組織数(各小学校区)　39 団体
従事人数(地域住民)　延べ 652 人
【ジュニア防災検定】
受検者数　9 人

事業名	読書活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	12,352,577 円

各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。
また、本を介して親子が触れ合う機会を設けるため、小学校に入学する児童に、「夢ブック」として1冊ずつ絵本を贈呈しました。

【学校図書館司書】
配置人数　5 人
【夢ブック贈呈】
対象児童数　296 人

事業名	子ども体力アップ推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	388,760 円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼稚園では、体力アップ親子セミナーを全9園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。
小学校では、「体力向上研究指定校」の制度を活用し、他校へのモデルとなる取組の研究成果を広く普及・啓発するため、小学校体育連盟を指定し、授業モデルとなる取組の研究に努めました。
中学校では、「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。

【体力向上研究指定校】
小学校体育連盟

事業名	課題別教育研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,704,037 円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、課題別教育研究を実施しました。
幼稚園、小学校及び中学校において研究校を指定し、各課題に対する研究に取り組むとともに、合同学習会を開催し他園・学校とも協議・情報交換を行うことで、教員の指導力向上を図りました。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
亀川幼稚園	「いきいきと活動する子供の育成」
日方小学校 海南中学校	小：「心豊かにたくましく、みんなと共に伸びあう子供の育成」 中：「自分の可能性を信じ　挑戦を楽しむ生徒の育成」

事業名	教職員研修事業	担当部署	学校教育課
		決算額	134,300 円

毎年度、複数のテーマで「Manabi Up 研修講座」を開催し、教職員の識見を高めるとともに、各学校において外部講師による指導を通して、研究課題の解決、研究内容の深化を図りました。「道徳教育編」については、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、各校の取組に生かすことができました。「情報教育編」については、端末活用と授業づくりについて、一体的に考え、各校の実践につなげることができました。

【Manabi Up 研修講座】

テーマ	回	研修内容
道徳教育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
授業づくり	第1回	「明日に拓く国語教室　～新教材の授業デザインを通して～」
	第2回	「児童生徒が主体的に取り組める国語科の授業づくりについて」
情報教育	第1回	「学校全体で情報活用能力としての情報モラル教育を進めるために」

予算科目	０９教育費 ０１教育総務費 ０４教育研究所費	決算書頁	170 － 171
		決算額(円)	126,441

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	126,441

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	126,441 円

本研究所において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育に関する専門的及び技術的事項の研究、研究調査及び資料の収集・作成、教育職員の研究助成に関すること並びに教育相談に関することについて実践的研究、研修等を行い、その成果について広く普及・啓発に取り組みました。
令和6年度は、個人研究部門において4名が「英語教育に関する研究」を主題に、共同研究部門において6名の研究部員が、「教育相談の充実に関する研究」を主題に、実践的な研究に取り組みました。また、研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ　4 回
個人研究部門研究員による打合せ　4 回

予算科目	０９教育費 ０１教育総務費 ０５外国青年招致事業費	決算書頁	170 － 173
		決算額(円)	13,420,223

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	13,420,223

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	13,420,223 円

令和6年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び小学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのティームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。
さらに、各幼稚園への訪問も行い、幼児児童の国際理解の推進、コミュニケーション力の向上に努めました。

ＡＬＴ勤務日数　72 日(中学校1校当たりの平均)
小学校への訪問日数　44 日(ＡＬＴ一人当たりの訪問日数)

予算科目	０９教育費			決算書頁	172 － 175
	０２小学校費			決算額(円)	432,802,754
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	50,383,000	0	173,300,000	347,227	208,772,527

（決算の概要及び成果）

事業名	校舎等長寿命化事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	198,012,100 円

学校施設等長寿命化計画に基づく工事のほか、照明のＬＥＤ化工事を実施しました。
令和6年度は、屋内運動場の長寿命化工事(1校)を行いました。また、照明のＬＥＤ化工事に係る設計業務(3校)とＬＥＤ化工事(2校)を行いました。

工事請負費	191,903,800 円
設計委託料	3,309,900 円
工事監理委託料	1,916,200 円
調査委託料	541,200 円
事務費(通信運搬費等)	341,000 円

事業名	中野上小学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	26,428,400 円

児童がより安全で快適な学校生活を送れるよう、必要な整備を行いました。
令和6年度は、駐車場や進入路を確保するため、学校敷地の北西側隣地を購入し、造成工事を行いました。

土地購入費	15,072,900 円
工事請負費	10,905,400 円
事務費(手数料等)	450,100 円

事業名	大東小学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	3,875,256 円

児童がより安全で快適な学校生活を送れるよう、必要な整備を行いました。
令和6年度は、旧大東幼稚園の保育室やトイレを小学校施設として活用するための改修工事を行いました。

工事請負費	3,216,356 円
校用器具費	493,900 円
手数料	165,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	174 － 175
	０２小学校費			決算額(円)	118,616,537
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,055,000	8,250,000	0	600,000	106,711,537

（決算の概要及び成果）

事業名	英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	1,498,350 円

これからの国際社会をたくましく心豊かに生きる人を育成するため、地域の日本人講師や民間委託による外国人講師を、各幼稚園及び小学校に派遣しました。
なお、3年生以上は外国語活動及び外国語科が必修となっており、3・4年生では英会話や歌、ゲーム等を取り入れたり、5・6年生では教科書の指導方法を工夫したりすることで、児童の学習意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。

・外国人派遣時間数	35 時間(1学級当たり)
・地域人材派遣時間数	20 時間(1学級当たり)

事業名	就学援助事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	18,028,600 円

経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象児童	年度末時点	237 人
	年間延べ人数	264 人 (約14.0%)

予算科目	０９教育費 ０３中学校費 ０１学校管理費			決算書頁	174 － 177
				決算額(円)	105,366,226
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	9,554,000	0	12,700,000	180,592	82,931,634

(決算の概要及び成果)

事業名	校舎等長寿命化事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	26,745,400 円

学校施設等長寿命化計画に基づく改修工事のほか、照明のＬＥＤ化工事を実施しました。
令和6年度は、ＬＥＤ化工事(2校)を行いました。

工事請負費　26,745,400 円

予算科目	０９教育費 ０３中学校費 ０２教育振興費			決算書頁	176 － 179
				決算額(円)	59,389,758
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,482,000	5,320,500	0	400,000	52,187,258

(決算の概要及び成果)

事業名	部活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	9,443,189 円

部活動振興のため、外部専門家を委嘱し技能向上及び教員の負担軽減を目指すとともに、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。
令和6年度は、中学校体育連盟及び各協会との共催行事となった県大会に、海草地方の代表として各中学校生徒が出場し、ソフトテニスの男子個人の部で巽中学校から1ペア、バレーボール合同チーム(亀川中・下津第二中)、駅伝では、男子は海南中学校、女子は東海南中学校が近畿大会に出場しました。

事業名	就学援助事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	17,989,264 円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象生徒　年度末時点　131 人
　　年間延べ人数　147 人　(約16.1%)

また、就学援助費を受給している中学3年生に対し高等学校等入学準備費を支給し、高校進学時の経済的な負担の軽減を図りました。

・給付件数　45 件

予算科目	０９教育費 ０３中学校費 ０３適正配置推進費			決算書頁	178 － 179
				決算額(円)	231,632,860
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	201,900,000	0	29,732,860

(決算の概要及び成果)

事業名	適正配置推進事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	231,632,860 円

海南市学校規模適正化基本方針に基づき、学級数に応じた適正な学校規模を確保し、生徒の教育条件の改善及びより良い学校教育の充実を図るため、下津町地域の中学校統合を推進しました。
令和6年度は、統合後の学校用地を一部取得するとともに、既存校舎の除却と新校舎の建設に向けた設計業務、地質調査などを行いました。

○令和5年度からの繰越分　20,525,960 円
　調査委託料　10,179,400 円
　土地購入費　7,090,960 円
　物件等補償金　3,255,600 円

○現年度分　211,106,900 円
　工事請負費　198,960,000 円
　設計委託料　8,306,100 円
　工事監理委託料　2,623,500 円
　調査委託料　1,080,200 円
　手数料　79,900 円
　校章作成委託料　57,200 円

○令和7年度への繰越分
　地質調査の結果などを受け、基本設計の見直しに不測の日数を要し、校舎新築設計業務及び敷地嵩上げ工事の年度内完了が見込めないため、令和7年度へ繰り越しました。

　設計委託料　50,457,000 円
　工事請負費　64,160,000 円
　［繰越額合計］　114,617,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	178 － 181
	０４幼稚園費			決算額(円)	194,014,499
	０１幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,942,811	1,724,310	6,000,000	298,960	183,048,418

（決算の概要及び成果）

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	45,446 円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっているため、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。

事業名	園舎等長寿命化事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	9,421,500 円

学校施設等長寿命化計画に基づく改修工事のほか、照明のＬＥＤ化工事を実施しました。
令和6年度は、ＬＥＤ化工事(1園)を行いました。

工事請負費　　9,421,500 円

事業名	私立幼稚園等給食費補助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	516,484 円

私立幼稚園の給食費に対する補助を行い、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	補助金額(円)
安原幼稚園	10	317,910
さくら幼稚園	1	16,700
和歌山信愛幼稚園	4	101,210
鷺森幼稚園	1	60,000
たちばな幼稚園	2	3,000
アレルギー除去	2	17,664
合計	20	516,484

予算科目	０９教育費			決算書頁	182 － 183
	０５社会教育費			決算額(円)	10,816,884
	０２生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,215,500	0	56,200	8,545,184

（決算の概要及び成果）

事業名	家庭教育支援事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,265,150 円

親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内9か所で実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内7か所で「ほっとカフェ」を実施しました。
また、子どもの体力向上、親子間のコミュニケーションの向上を目的に、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を市内2か所で実施しました。
さらに、未就学児の保護者を対象として、地域の方の協力を得て、保護者が自信と安心感をもって家庭で子どもの教育ができるよう、親子で楽しめる講座や子育て中の保護者向け講座などの「子育て講座」を開催しました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	99	1,470
ほっとカフェ	35	502
親子ヨガ	18	178
子育て講座	38	947
合計	190	3,097

事業名	地域活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,738,734 円

地域共育コミュニティ推進事業では、各小学校区にコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上に努めました。

【実施事業】
- 登下校時の見守り
- 教科の授業補助(家庭科、マラソン大会等)
- 図書ボランティア(図書室整理、読み聞かせ、本の補修等)

地域ふれあい活動事業では、子どもの居場所づくり、地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる生活体験、スポーツ体験及び見守り活動等を行いました。また、地域ふれあい活動連絡協議会において各地区代表者向けに研修会を開催し、意見交換等を行いました。

【実施事業】
- 生活体験(昔の遊び、しめ縄づくり、調理実習等)
- スポーツ体験(バレーボール、カローリング、ドッジボール等)
- 見守り活動(挨拶ふれあい活動、地区の祭開催時の巡回活動等)

予算科目	０９教育費 ０５社会教育費 ０３公民館費			決算書頁	182 － 187
				決算額(円)	133,973,130
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	17,400,000	62,900	116,510,230

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,749,130 円

身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すため、公民館活動を行いました。

地区名	延べ参加者数(人)	開催教室、サークル等
下津地区	532	ヨガ、優しいピラティス等
加茂地区	2,471	料理教室、ヨガ、子どもバスケットボール等
仁義地区	259	ヨガ、フラワーアレンジメント等
下津防災コミュニティセンター	1,370	チアダンス、ハーバリウムネームプレート等
合計	4,632	

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	29,250,672 円

市民の生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある公民館を、安全で快適に利用していただくため、必要な整備を行いました。
令和6年度は、公民館5館(大崎、塩津、北野上、中野上、南野上公民館)の防犯カメラ設置工事に係る設計業務のほか、黒江防災コミュニティセンターのＬＥＤ化工事、公民館6館(黒江、日方、内海、大野、亀川公民館、巽コミュニティセンター)の防犯カメラ設置工事、大野公民館の玄関庇修繕工事等を行いました。

設計委託料	1,172,600 円
(防犯カメラ設置工事設計業務	1,172,600 円)
工事請負費	26,205,190 円
(黒江防災コミュニティセンターＬＥＤ化工事	12,144,000 円)
(防犯カメラ設置工事	6,911,300 円)
(その他整備工事等	7,149,890 円)
修繕料	1,872,882 円
(公民館空調機器修繕等	1,872,882 円)

予算科目	０９教育費			決算書頁	186 － 187
	０５社会教育費			決算額(円)	27,360,255
	０４集会所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	16,700,000	0	10,660,255

（決算の概要及び成果）

事業名	集会所整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	18,179,370 円

市民の生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある集会所を、安全で快適に利用していただくため、必要な整備を行いました。
令和6年度は、方集会所及び冷水集会所の防犯カメラ設置に係る設計業務とＬＥＤ化工事のほか、方集会所の空調機器取替工事を行いました。

設計委託料	430,100 円
（防犯カメラ設置工事設計業務	430,100 円）
工事請負費	17,749,270 円
（集会所ＬＥＤ化工事	7,214,900 円）
（空調機器取替工事	9,896,700 円）
（その他整備工事等	637,670 円）

予算科目	０９教育費			決算書頁	186 － 187
	０５社会教育費			決算額(円)	8,048,311
	０５青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	96,000	0	0	7,952,311

（決算の概要及び成果）

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	338,679 円

朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行いました。また、地域や学校に出向き出前授業を積極的に行い、青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。
さらに、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指し、講師を招いて研修会等を開催しました。

【活動状況】

活動内容	実施状況
朝の挨拶・パトロール等	256回
街頭補導活動回数	216回
補導された人数	述べ 111人

予算科目	０９教育費			決算書頁	186 － 189
	０５社会教育費			決算額(円)	170,538,503
	０６文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,000,000	100,000	89,700,000	2,711,200	77,027,303

（決算の概要及び成果）

事業名	市民交流センター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	61,104,200 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、寄席やコンサート、お絵描き教室や防災学習等の参加型イベントを実施しました。

指定管理者　ふれあい共同事業体ＷＴＢ

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和６年度	令和５年度	増減
市民交流センター	31,419	38,061	△ 6,642

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	8,906,965 円

文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財の調査、熊野参詣道等の史跡管理、埋蔵文化財の学校への出前授業、登録有形文化財の一般公開やパネル展等を実施しました。

【実施事業】
・埋蔵文化財調査
　名高砦跡・宇野辺屋敷跡・名高遺跡・且来遺跡・岡田八幡神社古墳群
・文化財等の修繕
　井澤弥惣兵衛案内サイン修繕・菩提房王子跡説明看板修繕
　筆捨松植替
・史跡管理(草刈清掃等)
　有間皇子墓地・長保寺境内憩いの広場緑地・大野城跡・祓戸王子跡
　くも池石畳・松代王子跡・亀の欠周辺・藤白坂・藤白坂丁石地蔵周辺
・学校への出前授業(埋蔵文化財・熊野参詣道)
　小学校3校(4回)
・登録有形文化財の一般公開
　6月・11月に「山本家住宅」と「山本勝之助商店」
・登録有形文化財パネル展
　9月　きのくに海南歩っとウオーク会場
　10月　海南市下津総合文化祭会場
　2月　海南nobinosギャラリースペース
・藤白坂道普請ウォークの開催
　3月　海南高校生徒12名参加

事業名	美術展事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,274,993 円

美術作品の創作意欲を高め、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図るため、9月30日から10月8日まで海南保健福祉センターで美術展を開催しました。
また、美術作品に対する多様な見方を参加者同士で共有する「対話型アート鑑賞」を実施しました。

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
入場者数	750人	808人	992人
出品数	177点	182点	175点
出品者数	166人	171人	160人

事業名	市民交流センター整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	89,704,000 円

市民交流センターを安全で快適に利用していただくため、令和6年度は、ふれあいホール内の舞台吊物機構設備と客席機構設備機器の改修工事等を行いました。

工事請負費	89,704,000 円
(舞台吊物機構設備改修工事	29,864,000 円)
(客席機構設備機器改修工事	59,840,000 円)

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,761,000 円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業(植栽整備・給排水路修理・擬石擬木調査・太鼓橋構造物設計等)に対し、補助を行いました。

補助金	1,761,000 円

事業名	指定文化財保護事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,446,000 円

国宝建造物である「善福院釈迦堂」の防災施設事業、国重要文化財である「三郷八幡神社本殿」、登録有形文化財及び県指定文化財等の保存修理事業、国指定建造物の防災設備保守点検事業に対し、補助を行いました。

○令和5年度からの繰越分 2,300,000 円
補助金(国史跡和歌山藩主徳川家墓所(災害復旧)事業) 2,300,000 円

○現年度分 3,146,000 円
補助金 3,146,000 円
(国宝善福院釈迦堂防災施設整備(防災施設等) 1,588,000 円)
(国重要文化財三郷八幡神社本殿建造物保存修理 849,000 円)
(登録有形文化財保存修理事業(3件) 165,000 円)
(その他 544,000 円)

○令和7年度への繰越分
国史跡和歌山藩主徳川家墓所の災害復旧事業にあたり、工事用仮設道路設置に係る用地借上交渉に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため、令和7年度へ繰り越しました。

補助金		6,050,000 円
	[繰越額合計]	6,050,000 円

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,500,000 円

文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに、地域の交流を深めることを目的に、令和6年度は、10月26日・27日に、第69回下津総合文化祭を市民交流センター等で開催し、園児・児童・生徒や一般参加等の作品1,571点の出品、芸能部門として小学生金管バンド等18団体の発表のほか、飲食物や雑貨等の模擬店の出店や体験コーナーの開設など、多くの市民に参加いただきました。

予算科目	０９教育費 ０５社会教育費 ０７図書館費			決算書頁	188 － 191
				決算額(円)	179,758,810
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	12,737,660	167,021,150

（決算の概要及び成果）

事業名	市民交流施設運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	140,012,305 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上、利用者の安全確保に努めるとともに、令和6年度は、広場の清掃活動に参加してくれた方に対し、オリジナルトートバッグを配布する恒例イベントをはじめ、伝統技法等によるものづくり体験イベント「匠の祭典」や、防災を学びながら楽しむ出店イベント「のびきゃん」、プロの演奏者による野外コンサート「Nobinos Area Concert」など、多彩なイベントを開催しました。

指定管理者　ＴＲＣ海南

区分	令和6年度	令和5年度	増減
利用者数（人）	613,890	590,145	23,745
年間図書貸出数（冊）	338,570	366,489	△ 27,919

蔵書数(令和7年3月31日現在)：152,076冊

事業名	下津図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,919,724 円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい図書館の運営に取り組みました。
読書推進の取り組みとして、学校や公民館等に図書の配送・回収サービスを行う「団体貸出配送サービス」をはじめ、子ども向けのイベントとして映画会や夏祭りイベントや「図書館薬局」「まわして本(ポン)！」等の大人向けイベントの実施、また、2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を無償譲渡する「リサイクル・ブックフェア」などを開催しました。

区分	令和6年度	令和5年度	増減
利用者数（人）	25,960	24,708	1,252
年間図書貸出数（冊）	72,338	69,674	2,664

蔵書数(令和7年3月31日現在)：111,403冊

予算科目	０９教育費 ０５社会教育費 ０８歴史民俗資料館費			決算書頁	190 － 191
				決算額(円)	8,770,691
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,770,691

（決算の概要及び成果）

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	8,770,691 円

歴史民俗資料館では、特別展・ものづくり教室・歴民講座・学校への出前授業等を実施しました。

・特別展「収蔵資料の特別公開～歴史民俗資料館の43年間～」
・ものづくり教室(延べ4日開催)
　「土鈴づくり」、「和紙づくり」、「まが玉づくり」等
・歴民講座　3回開催
・出前授業(「道具とくらしのうつりかわり」等)　小学校4校

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
利用者数（人）	1,195	1,517	△ 322

予算科目	０９教育費			決算書頁	190 － 193
	０５社会教育費			決算額(円)	328,275,800
	０９体験学習館建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	164,059,400	0	163,700,000	0	516,400

（決算の概要及び成果）

事業名	体験学習館建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	328,275,800 円

老朽化が著しい歴史民俗資料館を、現在の展示・学習機能に加え、防災・体験学習機能を有する「海南市体験学習館」として、海南市民防災公園内に設置します。

令和6年度は、当該施設の建設工事が完了し、今後は、館内に設置する展示品の製作や、展示用什器、事務機器の購入など、開館に向けた準備に取り組みます。

○令和5年度からの繰越分　322,957,600 円
- 工事監理委託料　14,850,000 円
- 工事請負費　308,107,600 円

○現年度分　5,318,200 円
- 手数料(完了検査手数料等)　157,000 円
- 工事請負費　5,161,200 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	192 － 193
	０６保健体育費			決算額(円)	20,920,002
	０２体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	8,802,941	12,117,061

（決算の概要及び成果）

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	12,021,340 円

学校体育施設開放促進事業では、利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

また、きのくに海南歩っとウオーク事業では、海南地域を主会場に、市民の体力向上と健康の保持増進、市の歴史・文化等の魅力を広く発信し、地域の活性化につなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催しました。

【参加者数】　（単位：人）

参加者数	市内	県内	県外	合計
三野上(15km)	29	43	52	124
熊野古道(13km)	65	59	77	201
亀川・巽(13km)	43	21	23	87
黒江の町並み(13km)	51	49	62	162
ファミリー(5km)	124	80	13	217
合計	312	252	227	791

事業名	競技スポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,175,457 円

競技団体活性化事業では、競技団体の交流をはじめ、競技力の向上に向けた取組を実施しました。
令和6年度は、市民総合スポーツ大会や、ジュニアスポーツ活性化事業として、トップアスリートを招聘し、水泳教室、サッカー教室を行い、競技団体の活性化やジュニア世代の競技力向上に取り組みました。
なお、市町村対抗ジュニア駅伝競走大会では、29市町村43チームが参加し、本市代表チームは11回目の優勝を成し遂げました。

【競技団体活性化事業】

事業名	開催日	会場	参加者	備考
市民総合スポーツ大会	4月7日 ほか	総合体育館 市民運動場ほか	3,471	26競技34種目
ジュニアスポーツ活性化事業	11月30日	温水プール	30	水泳教室&デモンストレーション
	12月1日	海南スポーツセンター	50	サッカー教室

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	4,307,000 円

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しました。
令和6年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、海南nobinosをスタートし、海南市民運動場をゴールとする駅伝競走大会、また、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興に係る功績が著しい方・団体に対し、スポーツ賞の表彰を行いました。

【市民体育事業】

事業名	開催日	会場	参加者等	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月4日	紀三井寺公園補助競技場	378	
駅伝競走大会	1月13日	市民運動場周辺	380	76チーム
スポーツ賞表彰	3月2日	海南保健福祉センター	61	個人43名 団体2チーム

予算科目	０９教育費 ０６保健体育費 ０３体育施設管理費			決算書頁	194 － 195
				決算額(円)	256,775,656
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	76,500,000	58,400,175	121,875,481

（決算の概要及び成果）

事業名	総合体育館等運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	68,171,302 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニング室を活用した運動指導や、自主事業として、体育室等でヨガ等の教室を実施しました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
・特定非営利活動法人　ゆうゆうスポーツクラブ海南
・海南市スポーツ協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和６年度	令和５年度	増減
総合体育館	146,370	145,973	397
市民体育館	17,607	14,074	3,533
拝待体育館	14,662	19,555	△ 4,893
市民運動場	13,532	13,616	△ 84
東部運動場	5,084	4,069	1,015
沖野々スポーツ広場	4,217	4,628	△ 411
市民テニスコート	23,072	19,882	3,190
東部テニスコート	22,585	18,142	4,443
下津テニスコート	8,054	7,440	614
合計	255,183	247,379	7,804

事業名	室内温水プール運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	59,062,667 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、「幼児・小学生クラス」をはじめ、「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業として「選手育成支援事業」、障害者支援事業として「障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者　特定非営利活動法人　海南市水泳協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
市民温水プール	53,262	59,257	△ 5,995
下津室内プール	22,888	24,903	△ 2,015

事業名	スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	24,397,950 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、自主事業として、体育館や体育室を使った体操教室等を行うとともに、合宿誘致など宿泊施設併設の強みを生かした施設運営を行いました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
- 特定非営利活動法人　ゆうゆうスポーツクラブ海南
- 海南市スポーツ協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	24,015	23,477	538
体育館	14,572	14,231	341
体育室（大）（小）	19,799	17,235	2,564
会議室	5,629	5,523	106
宿泊室（1人部屋）4室	401	485	△ 84
宿泊室（2人部屋）2室	286	327	△ 41
宿泊室（4人部屋）15室	3,888	4,280	△ 392
和室（16人部屋）2室	2,108	1,955	153
ミーティングルーム	0	0	0
合計	70,698	67,513	3,185

事業名	総合体育館等整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	43,375,200 円

総合体育館等を安全で快適に利用いただけるよう、令和6年度は、市民運動場の照明のＬＥＤ化工事、総合体育館体育場内（トップライト）の雨漏り修繕工事を行いました。

工事請負費（市民運動場ＬＥＤ化）	40,812,200 円
工事請負費（雨漏り修繕）	2,563,000 円

事業名	拝待体育館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	17,041,200 円

拝待体育館を安全で快適に利用していただけるよう、令和6年度は、館内照明のＬＥＤ化工事を行いました。

工事請負費	17,041,200 円

事業名	市民温水プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	42,177,320 円

市民温水プールを安全で快適に利用していただけるよう、令和6年度は、老朽化したキュービクルの更新及び施設内のＬＥＤ化工事を行うとともに、漏水に伴う配管の修繕工事を実施しました。

設計委託料	880,000 円
工事監理委託料	821,700 円
工事請負費（電気設備改修・漏水修繕）	40,421,700 円
旅費	53,920 円

事業名	スポーツセンター整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,230,800 円

スポーツセンターを安全で快適に利用していただけるよう、令和6年度は、サッカーコート及び体育館のＬＥＤ化に向けた設計業務を行いました。

設計委託料	2,230,800 円

予算科目	０９教育費 ０６保健体育費 ０４学校給食費			決算書頁	194 － 197
				決算額(円)	351,151,138
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	34,166,000	0	96,294,545	220,690,593

（決算の概要及び成果）

事業名	給食費の無償化（市立幼稚園）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	(4,798,588) 円

市立幼稚園の給食費等を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象食数(食)	無償化した金額(円)
市内5幼稚園	18,586	4,798,588

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	給食費の無償化（市立小中学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	(69,897,400) 円

和歌山県公立学校給食費無償化事業が実施されたことに合わせて、市立小中学校の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象食数(食)	無償化した金額(円)
市内12小学校	170,852	46,130,040
市内7中学校	74,273	23,767,360
合計	245,125	69,897,400

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	給食費の無償化（市外小中学校等）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	3,887,340 円

和歌山県公立学校給食費無償化事業が実施されたことに合わせて、市外小中学校への通学や、教育支援センターへの通所、アレルギー保有により弁当を持参する児童生徒の保護者に対する補助を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象食数(食)	補助金額(円)
市外小中学校	12,348	3,773,880
教育支援センター	179	52,980
アレルギー保有者	224	60,480
合計	12,751	3,887,340

予算科目	１０災害復旧費 ０１農林水産施設災害復旧費 ０１農業災害復旧費			決算書頁	196 － 197
				決算額(円)	192,801,600
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	173,628,056	0	7,000,000	2,944,103	9,229,441

（決算の概要及び成果）

事業名	５年発生農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	192,801,600 円

令和5年5月及び6月豪雨により被災した農業用施設及び農地について、復旧工事を実施しました。

別所沖原農道災害復旧工事　ほか54件

○令和5年度からの繰越分　183,804,700 円
　工事請負費　183,804,700 円

○現年度分　8,996,900 円
　工事請負費　8,996,900 円

予算科目	１０災害復旧費 ０１農林水産施設災害復旧費 ０２林業災害復旧費			決算書頁	196 － 197
				決算額(円)	75,456,400
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	64,498,000	0	6,900,000	0	4,058,400

（決算の概要及び成果）

事業名	５年発生林業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	75,456,400 円

令和5年5月及び6月豪雨により被災した林道について、復旧工事を実施しました。

林道幡川線災害復旧工事　ほか12件

○令和5年度からの繰越分　74,030,800 円
　工事請負費　74,030,800 円

○現年度分　1,425,600 円
　工事請負費　1,425,600 円

予算科目	１０災害復旧費 ０２公共土木施設災害復旧費 ０１道路橋梁災害復旧費			決算書頁	196 － 197
				決算額(円)	73,463,700
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	27,827,907	0	42,300,000	0	3,335,793

（決算の概要及び成果）

事業名	５年発生道路橋梁災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	73,463,700 円

令和5年6月豪雨により被災した道路橋梁施設について、復旧工事を実施しました。

市道笹山線道路災害復旧工事　ほか23件

○令和5年度からの繰越分　44,100,700 円
　工事請負費　44,100,700 円

○現年度分　29,363,000 円
　工事請負費　29,363,000 円

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	196 － 197
	０２公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	55,193,400
	０２河川災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,111,684	0	35,300,000	0	781,716

（決算の概要及び成果）

事業名	５年発生河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	55,193,400 円

令和5年6月豪雨により被災した河川施設について、復旧工事を実施しました。

市坪川河川災害復旧工事　ほか98件

○令和5年度からの繰越分　28,653,200 円
　工事請負費　28,653,200 円

○現年度分　26,540,200 円
　工事請負費　26,540,200 円

国民健康保険特別会計

1．決算状況

歳入総額は、5,848,012,857円で前年度比43,280,814円(0.7%)の増額となりました。これは主に、保険給付費等交付金の増によるものです。
歳出総額は、5,728,807,960円で前年度比18,583,847円(△0.3%)の減額となりました。これは主に、事業費納付金の減によるものです。
この結果、収支差引額119,204,897円を令和7年度に繰り越しました。
なお、令和6年度末の国民健康保険基金残高は、50,018,348円の新規積立と100,000,000円の取崩を行った結果、71,673,346円となりました。

決算額　(円)		令和６年度	令和５年度	増減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	995,195,639	997,920,071	△ 2,724,432	△ 0.3
	2 使用料及び手数料	77,597	136,824	△ 59,227	△ 43.3
	3 県支出金	4,087,231,050	3,989,211,675	98,019,375	2.5
	4 財産収入	18,348	27,169	△ 8,821	△ 32.5
	5 繰入金	671,262,196	708,706,609	△ 37,444,413	△ 5.3
	6 繰越金	57,340,236	81,790,307	△ 24,450,071	△ 29.9
	7 諸収入	32,490,791	26,887,388	5,603,403	20.8
	8 国庫支出金	4,397,000	52,000	4,345,000	8,355.8
	歳入合計	5,848,012,857	5,804,732,043	43,280,814	0.7
歳出	1 総務費	125,390,076	118,450,661	6,939,415	5.9
	2 保険給付費	3,975,587,488	3,885,695,347	89,892,141	2.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,449,139,591	1,543,674,976	△ 94,535,385	△ 6.1
	4 保健事業費	105,796,561	111,625,083	△ 5,828,522	△ 5.2
	5 基金積立金	50,018,348	60,027,169	△ 10,008,821	△ 16.7
	6 公債費	0	0	0	0.0
	7 諸支出金	22,875,896	27,918,571	△ 5,042,675	△ 18.1
	8 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	5,728,807,960	5,747,391,807	△ 18,583,847	△ 0.3
差引		119,204,897	57,340,236	61,864,661	107.9

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比626人減の9,896人、世帯数は、前年度比306世帯減の6,388世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度への移行等により、国保に加入する方が減少したことによるものです。

（単位：人/世帯）

区分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	9,896	10,522	△ 626	△ 5.9
うち一般被保険者数	9,896	10,522	△ 626	△ 5.9
うち退職被保険者数	0	0	0	0.0
介護2号被保険者数	3,351	3,514	△ 163	△ 4.6
加入世帯数	6,388	6,694	△ 306	△ 4.6
1世帯当たりの被保険者数	1.55	1.57	△ 0.02	△ 1.3

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、調定額が前年度比0.9%減、収納額が前年度比0.5%減となりました。これは、被保険者数の減少に加え、基金1億円を活用したことによるものです。

滞納繰越分は、調定額については、納付困難者に対する不納欠損処理を行ったことにより前年度比1.9%減、収納額については、分割納付などによる自主納付の増加や滞納処分の実施による収納額の増加により、前年度比5.6%増となりました。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.4%増の95.9%、滞納繰越分が前年度比1.3%増の18.7%となり、合計では前年度比0.6%増の82.0%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】（単位：円）

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減	伸率(%)
現年課税分	調定額	994,159,900	1,003,645,700	△ 9,485,800	△ 0.9
	収納額	954,396,500	959,277,691	△ 4,881,191	△ 0.5
	収納率(%)	95.9	95.5	0.4	
滞納繰越分	調定額	217,881,975	222,053,145	△ 4,171,170	△ 1.9
	収納額	40,799,139	38,642,380	2,156,759	5.6
	収納率(%)	18.7	17.4	1.3	
合計	調定額	1,212,041,875	1,225,698,845	△ 13,656,970	△ 1.1
	収納額	995,195,639	997,920,071	△ 2,724,432	△ 0.3
	収納率(%)	82.0	81.4	0.6	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

保険給付費は3,949,575,185円で、療養給付費、高額療養費の増加により前年度比2.2%増となりました。

内訳は、療養給付費が3,401,946,904円で前年度比1.3%増、療養費が52,706,544円で前年度比4.1%減、高額療養費が494,921,737円で前年度比9.2%増となりました。

また、出産育児一時金は前年度比13件増の11,500,000円、葬祭費支給金は前年度比17件減の1,800,000円となりました。

保険給付額(円)	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	伸率(%)
療養給付費	3,401,946,904	3,357,576,864	44,370,040	1.3
	330,447	307,133	23,314	7.6
療養費	52,706,544	54,977,278	△ 2,270,734	△ 4.1
	5,120	5,029	91	1.8
高額療養費	494,921,737	453,261,682	41,660,055	9.2
	48,074	41,462	6,612	15.9
合計	3,949,575,185	3,865,815,824	83,759,361	2.2
	383,641	353,624	30,017	8.5

※表中の下段は、一人当たりの金額。

※年間平均被保険者数は、10,295人(前年度比5.8%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】（単位：件/円）

区分	件数	増減(前年度比)	1件当たり支給額	支給総額
出産育児一時金	23	13	500,000	11,500,000
葬祭費支給金	60	△ 17	30,000	1,800,000

予算科目	０１総務費			決算書頁	210 － 213
	０３収納率向上対策事業費			決算額(円)	11,627,777
	０１収納率向上対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	58,196	9,069,581

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	11,627,777 円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法に基づき滞納処分を行いました。

これらの取組により、収納率は82.0%となりました。

予算科目	０１総務費			決算書頁	212 － 213
	０４医療費適正化対策事業費			決算額(円)	10,266,714
	０１医療費適正化対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,856,000	0	20,164	6,390,550

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	10,266,714 円

被保険者の減少、高齢化の進展や医療の高度化に伴い、効率的な医療資源の活用を推進するため、以下の取組を実施しました。

・レセプト点検

職員による点検及び和歌山県国民健康保険連合会への委託により、過誤返戻、再審査請求及び交通事故等に係る損害賠償請求等を実施しました。

・ジェネリック医薬品の普及促進

資格確認書の送付時にジェネリック医薬品希望シール等を同封するとともに、ジェネリック医薬品の利用によって自己負担額の低減が見込まれる方を対象に利用差額通知を送付しました。

なお、令和7年3月診療分の利用率は85．2%でした。

・広報、啓発

医療費通知の送付やかかりつけ医・薬局を持つメリット等の啓発を行い、被保険者の適正受診や医療費に対する意識の高揚を図りました。

予算科目	０４保健事業費			決算書頁	216 － 217
	０１特定健康診査等事業費			決算額(円)	103,411,020
	０１特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	48,943,550	0	20,232	54,447,238

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 (人間ドック・脳ドック事業含む)	担当部署	健康課
		決算額	82,061,857 円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比0.4%減の37.6%、特定保健指導の利用率は前年度比7.2%増の39.6%となりました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	令和6年度実績値	令和5年度実績値	増減	令和5年度法定報告値
対象者	8,637	9,102	△ 465	8,086
受診者	3,249 (788)	3,460 (962)	△ 211 (△ 174)	3,126
受診率	37.6	38.0	△ 0.4	38.7

※(　)内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	令和6年度実績値	令和5年度実績値	増減	令和5年度法定報告値
対象者	240	296	△ 56	286
利用者	95	96	△ 1	84
利用率	39.6	32.4	7.2	29.4

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は、1,934,761,593円で前年度比180,795,373円(10.3%)の増額となりました。これは主に保険料及び繰入金の増によるものです。
歳出総額は、1,929,005,293円で前年度比176,375,473円(10.1%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち保険料納付金の増によるものです。
この結果、収支差引額5,756,300円を令和7年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 保険料	833,293,410	699,623,800	133,669,610	19.1
	2 使用料及び手数料	5,250	17,100	△ 11,850	△ 69.3
	3 繰入金	1,082,076,131	990,161,371	91,914,760	9.3
	4 繰越金	1,336,400	842,400	494,000	58.6
	5 諸収入	18,050,402	63,321,549	△ 45,271,147	△ 71.5
	6 国庫支出金	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,934,761,593	1,753,966,220	180,795,373	10.3
歳出	1 総務費	49,266,131	42,193,167	7,072,964	16.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,879,135,562	1,710,150,153	168,985,409	9.9
	3 公債費	0	0	0	0.0
	4 諸支出金	603,600	286,500	317,100	110.7
	5 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	1,929,005,293	1,752,629,820	176,375,473	10.1
差引		5,756,300	1,336,400	4,419,900	330.7

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増 減	伸率(%)
65歳 ～ 69歳	41	43	△ 2	△ 4.7
70歳 ～ 74歳	92	120	△ 28	△ 23.3
75歳 ～ 79歳	3,795	3,573	222	6.2
80歳 ～ 84歳	2,960	3,008	△ 48	△ 1.6
85歳 ～ 89歳	1,989	2,095	△ 106	△ 5.1
90歳 ～ 94歳	1,237	1,187	50	4.2
95歳 ～ 99歳	379	394	△ 15	△ 3.8
100歳 ～	59	55	4	7.3
合計	10,552	10,475	77	0.7

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、被保険者数の増による賦課額の増加等により、特別徴収の調定額は前年度比11.6%増・収納額は前年度比11.6%増となり、普通徴収の調定額は前年度比29.7%増、収納額は前年度比29.7%増となりました。
滞納繰越分は、前年度の自主納付の増加や納付困難者への不納欠損処理により、調定額は前年度比6.1%減、収納額は納付困難者の増加により、前年度比12.9%減となりました。
この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.1%減の99.1%、滞納繰越分が前年度比3.1%減の39.6%となりましたが、現年度分特別徴収の調定額、収納額がいずれも11.6%の増額となったことにより、合計では前年度比増減なしの99.2%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	伸率(%)
現年度分特別徴収	調定額	449,292,300	402,469,300	46,823,000	11.6
	収納額	449,601,500	402,962,000	46,639,500	11.6
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分普通徴収	調定額	384,844,800	296,674,800	88,170,000	29.7
	収納額	381,560,800	294,213,900	87,346,900	29.7
	収納率(%)	99.1	99.2	△ 0.1	
滞納繰越分普通徴収	調定額	5,377,700	5,728,850	△ 351,150	△ 6.1
	収納額	2,131,110	2,447,900	△ 316,790	△ 12.9
	収納率(%)	39.6	42.7	△ 3.1	
合計	調定額	839,514,800	704,872,950	134,641,850	19.1
	収納額	833,293,410	699,623,800	133,669,610	19.1
	収納率(%)	99.2	99.2	0.0	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予算科目	０２後期高齢者医療広域連合納付金			決算書頁	228 － 229
	０１後期高齢者医療広域連合納付金			決算額(円)	1,879,135,562
	０１後期高齢者医療広域連合納付金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,879,135,562

（決算の概要及び成果）

事業名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,879,135,562 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要となる経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。

被保険者数の増による保険料の増などにより、前年度に比べ、168,985,409円の増額となりました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	増減
特別会計事務費	29,947,759	27,626,925	2,320,834
保険基盤安定制度	237,743,843	216,799,628	20,944,215
療養給付費	783,388,000	767,366,000	16,022,000
特別徴収保険料	449,595,600	402,662,800	46,932,800
普通徴収保険料等	378,460,360	295,694,800	82,765,560
合計	1,879,135,562	1,710,150,153	168,985,409

介護保険特別会計

1．決算状況

介護保険事業は、令和6年度から令和8年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第9期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、6,772,767,221円で、繰入金などの増により、前年度比143,280,354円(2.2%)の増額となりました。

歳出総額は、6,635,142,592円で、保険給付費などの増により、前年度比64,134,198円(1.0%)の増額となりました。

この結果、収支差引額137,624,629円を令和7年度に繰り越しました。

決算額（円）		令和６年度	令和５年度	増減	伸率(%)
歳入	1保険料	1,173,697,038	1,188,612,100	△ 14,915,062	△ 1.3
	2使用料及び手数料	10,300	18,150	△ 7,850	△ 43.3
	3国庫支出金	1,717,349,074	1,667,023,556	50,325,518	3.0
	4支払基金交付金	1,692,701,608	1,685,203,523	7,498,085	0.4
	5県支出金	980,021,330	910,247,017	69,774,313	7.7
	6財産収入	149,413	128,727	20,686	16.1
	7繰入金	1,146,112,034	1,003,328,496	142,783,538	14.2
	8繰越金	58,478,473	170,809,661	△ 112,331,188	△ 65.8
	9諸収入	4,247,951	4,115,637	132,314	3.2
	歳入合計	6,772,767,221	6,629,486,867	143,280,354	2.2
歳出	1総務費	184,558,233	135,443,793	49,114,440	36.3
	2保険給付費	6,158,042,549	5,992,501,616	165,540,933	2.8
	3地域支援事業費	280,206,709	271,659,719	8,546,990	3.1
	4基金積立金	149,413	130,128,727	△ 129,979,314	△ 99.9
	5公債費	0	0	0	0.0
	6諸支出金	12,185,688	41,274,539	△ 29,088,851	△ 70.5
	7予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	6,635,142,592	6,571,008,394	64,134,198	1.0
差引		137,624,629	58,478,473	79,146,156	135.3

2．被保険者の状況

（単位：人）

区分		令和６年度末	令和５年度末	増減	伸率(%)
被保険者数		17,525	17,728	△ 203	△ 1.1
	65歳以上75歳未満	6,895	7,214	△ 319	△ 4.4
	75歳以上	10,630	10,514	116	1.1

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比1.3%減となり、滞納繰越分は前年度比2.6%減となりました。
収納状況については、文書による催告を行い、現年度分の収納率は前年度と同じ99.6%となり、滞納繰越分の収納率は、前年度比4.8%増の26.3%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,175,209,500	1,190,576,200	△ 15,366,700	△ 1.3
	収納額	1,171,099,638	1,186,431,100	△ 15,331,462	△ 1.3
	収納率(%)	99.6	99.6	0.0	
滞納繰越分	調定額	9,888,800	10,156,400	△ 267,600	△ 2.6
	収納額	2,597,400	2,181,000	416,400	19.1
	収納率(%)	26.3	21.5	4.8	
合計	調定額	1,185,098,300	1,200,732,600	△ 15,634,300	△ 1.3
	収納額	1,173,697,038	1,188,612,100	△ 14,915,062	△ 1.3
	収納率(%)	99.0	98.9	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

令和6年度は、2,833人の方に対して介護認定を行いました。
なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3～12か月、更新申請の認定有効期間は3～48か月です。認定件数は新規申請が減少したものの、区分変更申請、更新申請で増加しました。

【認定結果内訳】

介護区分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自立	28	1.0	19	0.6	9	0.4
要支援1	377	13.3	355	11.9	22	1.4
要支援2	581	20.5	599	20.1	△ 18	0.4
要介護1	406	14.3	451	15.2	△ 45	△ 0.9
要介護2	447	15.8	457	15.4	△ 10	0.4
要介護3	339	12.0	397	13.4	△ 58	△ 1.4
要介護4	381	13.4	431	14.5	△ 50	△ 1.1
要介護5	274	9.7	266	8.9	8	0.8
合計	2,833	100.0	2,975	100.0	△ 142	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

令和6年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,730人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介護区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和6年度	第1号被保険者	489	753	574	633	479	491	274	3,693
	うち75歳未満	53	66	25	53	29	25	19	270
	うち75歳以上	436	687	549	580	450	466	255	3,423
	第2号被保険者	4	3	4	7	7	9	3	37
	合計	493	756	578	640	486	500	277	3,730
	割合(%)	13.2	20.3	15.5	17.2	13.0	13.4	7.4	100.0
令和5年度	第1号被保険者	438	753	563	637	497	517	292	3,697
	うち75歳未満	46	59	37	47	30	30	20	269
	うち75歳以上	392	694	526	590	467	487	272	3,428
	第2号被保険者	7	8	3	11	3	7	3	42
	合計	445	761	566	648	500	524	295	3,739
	割合(%)	11.9	20.4	15.1	17.3	13.4	14.0	7.9	100.0
増減	第1号被保険者	51	0	11	△ 4	△ 18	△ 26	△ 18	△ 4
	うち75歳未満	7	7	△ 12	6	△ 1	△ 5	△ 1	1
	うち75歳以上	44	△ 7	23	△ 10	△ 17	△ 21	△ 17	△ 5
	第2号被保険者	△ 3	△ 5	1	△ 4	4	2	0	△ 5
	合計	48	△ 5	12	△ 8	△ 14	△ 24	△ 18	△ 9
	割合(%)	1.3	△ 0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5	0.0

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は6,158,042,549円で、前年度比165,540,933円(2.8%)の増額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数(件)	決算額 (円)
訪問介護	9,210	711,231,860
訪問入浴介護	465	26,421,249
訪問看護	4,057	137,642,280
訪問リハビリテーション	1,368	49,626,612
通所介護	7,663	580,043,538
通所リハビリテーション	8,015	381,064,040
福祉用具貸与	18,395	191,248,963
短期入所生活介護	1,523	153,153,216
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	568	51,793,303
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0
居宅療養管理指導	7,624	45,567,662
特定施設入居者生活介護	445	74,666,126
認知症対応型共同生活介護	1,393	358,107,757
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	354	91,856,848
認知症対応型通所介護	499	65,694,147
小規模多機能型居宅介護	371	65,567,878
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	511	68,688,906
看護小規模多機能型居宅居宅介護	344	86,588,399
地域密着型通所介護	2,612	236,339,182
福祉用具購入費	317	9,377,843
住宅改修費	271	21,333,130
サービス計画費	25,699	290,519,946
介護老人福祉施設	3,974	1,101,235,573
介護老人保健施設	3,332	1,009,877,254
介護療養型医療施設	0	0
特定診療費	0	0
介護医療院	54	18,895,984
特別診療費	48	1,050,573
特定入所者介護サービス費	4,558	134,534,160
高額介護サービス費	12,698	166,977,245
高額医療合算介護サービス費	839	23,447,889
審査支払手数料	98,036	5,490,986
合計	215,243	6,158,042,549

予算科目				決算書頁	240 - 241
	01総務費			決算額(円)	125,173,043
	01総務管理費				
	01一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	44,826,000	0	20,204	80,326,839

(決算の概要及び成果)

事業名	地域密着型サービス等基盤整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	44,826,000 円

要介護(要支援)状態となった高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するため、看護小規模多機能型居宅介護の新規整備事業者に対する補助及び新規事業者指定を行いました。

○令和5年度からの繰越分 36,600,000 円
〔地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金〕
地域密着型サービス等整備等助成事業 36,600,000 円

○現年度分 8,226,000 円
〔地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金〕
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業
8,226,000 円

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	246 － 247
	０１介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	140,203,294
	０１介護予防・生活支援サービス事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	48,543,043	17,525,412	0	37,854,889	36,279,950

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	140,203,294 円

要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。

サービス区分	支給件数(件)	決算額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	718	18,965,592
訪問介護サービスＡ	2,795	32,564,931
生活支援サービスＢ	128	53,760
訪問型短期集中予防サービスＣ	16	128,000
介護予防通所介護相当サービス	2,977	86,877,905
通所型短期集中予防サービスＣ	183	878,400
高額介護予防サービス費相当事業	173	683,684
合計	6,990	140,152,272

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	246 － 249
	０２一般介護予防事業費			決算額(円)	44,231,469
	０１一般介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,352,845	5,152,983	0	14,138,046	10,587,595

(決算の概要及び成果)

事業名	一般介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	38,770,638 円

65歳以上の高齢者の自立支援、心身の健康の保持増進及び要支援・要介護状態への悪化予防を図るため、各種介護予防普及啓発のための教室の開催や介護予防自主活動グループの育成・活動支援等を行うとともに、スマートフォン向け健康アプリを活用し、健康づくり及び認知症予防に取り組みました。

【各種介護予防普及啓発教室】
参加者数　　延べ　12,500人
うち、いきいき介護予防事業（海南）241日、4,243人
（下津）229日、3,717人

【介護予防自主活動】
サークル数　　84団体

【健康アプリ(海ニャンさんぽ)】
利用者数　　1,909人(うち65歳以上　862人)

予算科目	０３地域支援事業費 ０３包括的支援事業・任意事業費 ０１総合相談事業費			決算書頁	248 － 249
				決算額(円)	14,331,116
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,508,936	2,754,468	0	22,191	6,045,521

（決算の概要及び成果）

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	7,883,416 円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内5法人・6事業所に委託し実施しました。
高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。
・相談件数　延べ 2,130 件

【総合相談窓口業務委託先】

担当地域	委託事業者
黒江・船尾	医療法人　恵友会
日方・内海	医療法人　同仁会
大野・巽	医療法人　辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人　中庸会
東・新田・西・鰈川・加茂郷・戸坂・丸田・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人　平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人　恵友会

予算科目	０３地域支援事業費 ０３包括的支援事業・任意事業費 ０３任意事業費			決算書頁	250 － 251
				決算額(円)	12,304,174
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,758,962	2,368,553	0	0	5,176,659

（決算の概要及び成果）

事業名	家族介護支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,997,422 円

寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。
・給付対象者数　68人

（令和7年3月31日現在）

予算科目	０３地域支援事業費 ０３包括的支援事業・任意事業費 ０４在宅医療・介護連携推進事業費			決算書頁	250 － 251
				決算額(円)	3,875,230
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,752,121	745,982	0	0	1,377,127

（決算の概要及び成果）

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,875,230 円

住み慣れた在宅での療養を希望する方やその家族が、安心して在宅医療及び介護の提供を受けることができるように、紀美野町と合同で「海南海草在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等を検討しました。
また、海南海草在宅医療・介護連携サポートセンターの運営を医療法人恵友会へ委託し、地域の在宅医療と介護等の専門職と市との協働による在宅医療・介護の支援体制の構築に取り組みました。
・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催
　全体会議 2回、作業部会 5回、サポートセンター運営会議3回
・住民への出前講座　2回　(28人)
・サポートセンター相談受付件数 15件
・住民への在宅医療介護普及映画上映会
　「人生をしまう時間」　174人
・医療、介護関係者の研修　3回　109人

予算科目	０３地域支援事業費 ０３包括的支援事業・任意事業費 ０５生活支援体制整備事業費			決算書頁	250 － 253
				決算額(円)	14,796,578
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,266,765	2,848,341	0	0	5,681,472

（決算の概要及び成果）

事業名	生活支援体制整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	8,491,796 円

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。
・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の会議の開催(年3回)
・生活支援コーディネーター等事業(海南市社会福祉協議会へ委託)
　第2層協議体の会議の開催(設立前座談会含む)　17地区　101回
・生活支援サービス従事者研修開催　1回(7人修了)

赤坂地区排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、16,186,927円で前年度比1,608,666円(△9.0%)の減額となりました。これは基金繰入金や水道使用量で決定する企業の使用料の減などによるものです。
歳出総額は、15,835,107円で前年度比1,325,202円(△7.7%)の減額となりました。これは排水処理施設の機器更新に係る工事請負費の減などによるものです。
この結果、収支差引額351,820円を令和7年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和6年度	令和5年度	増減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
	2 使用料及び手数料	14,330,888	14,798,965	△ 468,077	△ 3.2
	3 財産収入	6,632	6,651	△ 19	△ 0.3
	4 繰入金	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000	△ 60.0
	5 繰越金	635,284	297,231	338,053	113.7
	6 諸収入	214,123	192,746	21,377	11.1
	歳入合計	16,186,927	17,795,593	△ 1,608,666	△ 9.0
歳出	1 赤坂地区排水処理事業費	15,835,107	17,160,309	△ 1,325,202	△ 7.7
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	15,835,107	17,160,309	△ 1,325,202	△ 7.7
差引		351,820	635,284	△ 283,464	△ 44.6

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、17,402,417円で前年度比33,968円(△0.2%)の減額となりました。これは繰越金の減によるものです。
歳出総額は、14,512,369円で前年度比1,072,265円(△6.9%)の減額となりました。これは管理基金積立金の減によるものです。
この結果、収支差引額2,890,048円を令和7年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和6年度	令和5年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	15,544,320	15,359,520	184,800	1.2
	2 財産収入	6,346	5,983	363	6.1
	3 諸収入	0	0	0	0.0
	4 繰越金	1,851,751	2,070,882	△ 219,131	△ 10.6
	歳入合計	17,402,417	17,436,385	△ 33,968	△ 0.2
歳出	1 つつじヶ丘地区排水処理事業費	14,512,369	15,584,634	△ 1,072,265	△ 6.9
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	14,512,369	15,584,634	△ 1,072,265	△ 6.9
差引		2,890,048	1,851,751	1,038,297	56.1

港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は13,798,386円、歳出総額は3,948,013円で、収支差引額9,850,373円を令和7年度に繰り越しました。

決算額（円）		令和６年度	令和５年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	9,529,450	9,591,370	△ 61,920	△ 0.6
	2 財産収入	92,400	92,400	0	0.0
	3 繰越金	2,922,231	9,087,962	△ 6,165,731	△ 67.8
	4 諸収入	1,254,305	1,345,008	△ 90,703	△ 6.7
	歳入合計	13,798,386	20,116,740	△ 6,318,354	△ 31.4
歳出	1 港湾施設事業費	3,948,013	17,194,509	△ 13,246,496	△ 77.0
	2 公債費	0	0	0	0.0
	歳出合計	3,948,013	17,194,509	△ 13,246,496	△ 77.0
差引		9,850,373	2,922,231	6,928,142	237.1

事業名	港湾施設の貸付	担当部署	管理課
		決算額	(9,214,640) 円

【上屋使用料】 (4,109,160) 円
浅川組運輸(株)外3社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,792,000) 円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (2,313,480) 円
下津船舶(株)外4社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法等事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	－ 円

この業務は国・県からの委託業務で、年間次のように取り扱いました。

【船員法事務取扱件数】

種目	件数（件）
航行報告受理	1
うち航行報告証明	1
雇入届出	103
雇止届出	97
更新届出	0
変更届出	37
就・退職証明	0
船員手帳交付	1
船員手帳再交付	0
船員手帳書換	0
船員手帳訂正	0
船員手帳写真の張替	0
船員手帳記載事項証明	0
合計	239

【繋船料取扱件数(令和6年1月～12月)】

場所	件数（件）
県営	55